

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第85期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 小田急電鉄株式会社

【英訳名】 Odakyu Electric Railway Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大須賀 頼彦

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木2丁目28番12号
東京都新宿区西新宿1丁目8番3号(本社事務所)

【電話番号】 03(3349)2526

【事務連絡者氏名】 IR室 課長 山根 かおり

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿1丁目8番3号(本社事務所)

【電話番号】 03(3349)2526

【事務連絡者氏名】 IR室 課長 山根 かおり

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収益 (百万円)	658,639	645,992	624,921	627,948	610,406
経常利益 (百万円)	29,405	30,111	33,533	37,611	24,652
当期純利益 (百万円)	5,049	8,803	8,012	4,030	15,294
純資産額 (百万円)	149,072	138,401	166,220	162,717	195,180
総資産額 (百万円)	1,323,266	1,274,830	1,285,675	1,239,409	1,306,138
1株当たり純資産額 (円)	203.69	192.55	228.04	225.51	271.71
1株当たり当期純利益 (円)	6.90	11.84	10.83	5.47	21.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		11.81			
自己資本比率 (%)	11.3	10.9	12.9	13.1	14.9
自己資本利益率 (%)	3.3	6.1	5.3	2.5	8.5
株価収益率 (倍)	75.4	43.5	52.6	119.7	34.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	77,046	58,913	70,265	84,729	81,277
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	42,571	64,593	43,698	54,768	64,163
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,625	29,680	36,646	39,916	4,097
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	82,566	47,279	37,248	27,400	48,709
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	14,874 〔2,897〕	14,289 〔2,986〕	14,062 〔3,205〕	13,844 〔3,486〕	13,873 〔3,829〕

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の潜在株式を調整した結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。なお、転換社債につきましては、平成14年9月30日をもって償還しております。

3 第83期、第84期及び第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4 第82期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収益	(百万円)	159,990	160,237	166,799	178,929	162,955
経常利益	(百万円)	18,515	19,883	25,160	31,075	14,059
当期純利益	(百万円)	4,762	5,212	5,445	4,988	12,719
資本金	(百万円)	60,359	60,359	60,359	60,359	60,359
発行済株式総数	(千株)	735,410	735,495	735,495	735,495	735,495
純資産額	(百万円)	154,809	142,322	160,381	157,479	186,144
総資産額	(百万円)	1,008,411	993,212	1,008,728	978,868	1,062,991
1株当たり純資産額	(円)	210.55	196.84	218.69	216.87	257.48
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益	(円)	6.48	7.02	7.38	6.82	17.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	15.4	14.3	15.9	16.1	17.5
自己資本利益率	(%)	3.0	3.5	3.6	3.1	7.4
株価収益率	(倍)	80.2	73.4	77.2	96.0	41.7
配当性向	(%)	77.2	71.2	67.8	73.3	28.6
従業員数	(人)	3,753	3,648	3,566	3,450	3,478

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第81期、第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の潜在株式を調整した結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。なお、転換社債につきましては、平成14年9月30日をもって償還しております。

3 第83期、第84期及び第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4 第82期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

(1) 提出会社の沿革

旧会社関係

年月	摘要
大正12. 5	小田原急行鉄道(株)設立(資本金1,350万円)
昭和2. 1	小田原急行土地(株)を合併
" 2. 4	小田原線(新宿～小田原間)開通
" 4. 4	江ノ島線(相模大野～片瀬江ノ島間)開通
" 15. 5	帝都電鉄(株)を合併
" 16. 3	鬼怒川水力電気(株)と合併、小田急電鉄(株)と商号変更
" 17. 5	東京横浜電鉄(株)、京浜電気鉄道(株)と合併、東京急行電鉄(株)と商号変更
" 19. 5	京王電気軌道(株)を合併

昭和23年6月1日、東京急行電鉄(株)の再編成により、同社、京浜急行電鉄(株)、京王帝都電鉄(株)及び当社の4社に分離いたしました。

新会社関係

年月	摘要
昭和23. 6	東京急行電鉄(株)から分離、小田急電鉄(株)設立(資本金1億円)
" 24. 5	東京証券取引所に上場
" 25. 8	箱根登山線乗入れ(小田原～箱根湯本間)
" 30. 10	国鉄御殿場線乗入れ(松田～御殿場間)
" 41. 4	向ヶ丘遊園モノレール線(向ヶ丘遊園～向ヶ丘遊園正門間)開通
" 41. 11	新宿駅西口駐車場営業開始
" 41. 12	新宿駅西口小田急地下名店街営業開始
" 42. 11	新宿西口駅ビル完成
" 44. 6	自動車業営業開始(新宿～桃源台・新宿～元箱根間)
" 47. 7	貸切自動車業営業開始
" 49. 6	多摩線(新百合ヶ丘～小田急永山間)開通
" 50. 4	多摩線(小田急永山～小田急多摩センター間)開通
" 51. 9	町田駅ビル完成
" 53. 3	地下鉄千代田線との相互直通運転開始(本厚木～綾瀬間)
" 55. 8	小田急センチュリービル完成
" 57. 3	本厚木駅ビル完成
" 57. 3	新宿駅改良工事完成(地上、地下ホームの10両長延伸等)
" 59. 10	新宿南口駅ビル完成
平成元. 8	小田急西富士ゴルフ倶楽部完成
" 2. 3	多摩線(小田急多摩センター～唐木田間)開通
" 3. 3	J R 東海御殿場線との相互直通運転開始(新宿～沼津間)
" 4. 11	新百合ヶ丘ショッピングセンタービル完成
" 8. 10	相模大野駅ビル完成
" 9. 6	複々線化工事(喜多見～和泉多摩川間)完成
" 10. 3	新宿南口ビル完成
" 11. 12	東京オペラシティビル権利持分取得
" 12. 12	東京建物新宿ビル(小田急百貨店新宿店別館ハルク)取得
" 13. 2	向ヶ丘遊園モノレール線(向ヶ丘遊園～向ヶ丘遊園正門間)廃止
" 13. 4	自動車業を小田急箱根高速バス(株)に営業譲渡
" 14. 4	ピナウォーク完成
" 15. 5	小田急西富士ゴルフ倶楽部等のスポーツ事業を(株)小田急西富士ゴルフ倶楽部(現・(株)小田急スポーツサービス)へ会社分割
" 16. 11	複々線化工事(世田谷代田～喜多見間)完成
" 17. 10	小田急カード(株)を吸収合併

(2) 関係会社の沿革

年月	摘要
昭和24. 2	小田原自動車工業(株)(現・小田急車両工業(株))の株式取得 神奈川中央乗合自動車(株)(現・神奈川中央交通(株))の株式取得 (旧)箱根登山鉄道(株)の株式取得
" 24. 5	神奈川中央乗合自動車(株)、東京証券取引所に上場
" 24. 10	銀座タクシー(株)(現・小田急交通(株))設立
" 25. 3	箱根観光船(株)設立
" 25. 8	武蔵野乗合自動車(株)(現・小田急バス(株))の株式取得
" 28. 11	江ノ島鎌倉観光(株)(現・江ノ島電鉄(株))の株式取得
" 29. 9	立川バス(株)の株式取得
" 30. 3	国際観光(株)の株式取得
" 34. 4	箱根ロープウェイ(株)設立
" 36. 6	(旧)(株)小田急百貨店設立 ベストン(株)(現・小田急建材ベストン(株))設立
" 37. 11	(旧)(株)小田急百貨店、「小田急百貨店新宿店」営業開始
" 38. 8	(株)オー・エックス(現・小田急商事(株))設立
" 39. 12	小田急不動産(株)設立
" 41. 11	小田急ビル代行(株)(現・(株)小田急ビルサービス)設立
" 46. 4	東海自動車(株)の株式取得
" 46. 11	野村工事(株)の株式取得、小田急建設(株)に商号変更
" 47. 1	小田急不動産(株)、東京証券取引所市場第2部に上場
" 48. 8	小田急不動産(株)、東京証券取引所市場第1部に指定替上場
" 48. 11	小田急建設(株)、東京証券取引所市場第1部に上場
" 51. 5	(株)小田急トラベルサービス(現・(株)小田急トラベル)設立
" 53. 6	(株)ホテル小田急設立
" 55. 9	(株)ホテル小田急、「ホテルセンチュリーハイアット」(現・センチュリーハイアット東京)営業開始
" 58. 9	(株)小田急スポーツサービス設立
" 59. 7	(株)藤沢小田急(新)(株)小田急百貨店)設立
" 60. 3	(株)藤沢小田急(新)(株)小田急百貨店)、「藤沢小田急百貨店」(現・小田急百貨店藤沢店)営業開始
" 63. 12	(株)北欧トーキョー設立
平成2. 2	(株)小田急キャップエージェンシー(現・(株)小田急エージェンシー)設立
" 2. 10	(株)小田急レストランシステム設立
" 2. 12	ジローレストランシステム(株)の株式取得
" 7. 5	(株)ホテル小田急静岡設立
" 9. 1	(株)ホテル小田急サザンタワー設立
" 9. 5	(株)ホテル小田急静岡、「ホテルセンチュリー静岡」営業開始
" 10. 2	(株)小田急ランドフローラ設立
" 10. 4	(株)ホテル小田急サザンタワー、「小田急ホテルセンチュリーサザンタワー」営業開始
" 12. 8	小田急箱根高速バス(株)設立
" 14. 2	(株)小田急ホテルズアンドリゾーツ設立
" 15. 7	箱根施設開発(株)設立
" 15. 8	(株)小田急スポーツサービスが(株)小田急西富士ゴルフ倶楽部を合併
" 15. 8	当社が(旧)箱根登山鉄道(株)および箱根観光船(株)との間で株式交換を実施
" 15. 9	(旧)箱根登山鉄道(株)が、箱根観光船(株)、箱根ロープウェイ(株)、箱根施設開発(株)との間で株式交換を実施
" 16. 10	(旧)箱根登山鉄道(株)が会社分割を行い(新)箱根登山鉄道(株)を設立。(旧)箱根登山鉄道(株)は同日付で小田急箱根ホールディングス(株)に商号変更。
" 17. 3	(旧)(株)小田急百貨店が会社分割を行い、百貨店業に係わる営業等を(株)藤沢小田急に承継。(旧)(株)小田急百貨店は(株)小田急百貨店ビルへ、(株)藤沢小田急は(新)(株)小田急百貨店へ商号変更

年月	摘要
" 17 . 6	(株)小田急百貨店ビルが会社分割を行い、事業の一部を小田急電鉄(株)へ承継。また同日付で、(新) (株)小田急百貨店が(株)小田急百貨店ビルを合併。
" 17 . 7	(株)小田急保険サービス設立
" 18 . 3	(株)フラッグスの株式取得

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社76社及び関連会社9社で構成され、その営んでいる主要な事業内容を事業の種類別セグメントに関連付けて示すと、次のとおりであります。

(1) 運輸業(34社)

事業の内容	会社名
鉄道事業 自動車運送事業	当社、箱根登山鉄道(株)、江ノ島電鉄(株) 箱根登山バス(株)、小田急箱根高速バス(株)、江ノ島電鉄(株)、神奈川中央交通(株)、小田急バス(株)、立川バス(株)、東海自動車(株)、(株)伊豆東海バス、(株)南伊豆東海バス、(株)西伊豆東海バス、(株)中伊豆東海バス、(株)沼津登山東海バス
タクシー事業	小田急交通(株)
航路事業	箱根観光船(株)
索道業	箱根ロープウェイ(株)
鋼索業	大山観光電鉄(株)
その他運輸業	小田急箱根ホールディングス(株) その他 15社

(2) 流通業(9社)

事業の内容	会社名
百貨店業 ストア業等	(株)小田急百貨店 小田急商事(株)、(株)北欧トーキョー、(株)小田急フレッシュ、小田急食品(株) その他 4社

(3) 不動産業(5社)

事業の内容	会社名
不動産分譲業 不動産賃貸業	当社、小田急不動産(株)、(株)小田急ハウジング 当社、小田急不動産(株)、箱根施設開発(株)、(株)フラッグス

(4) 建設業(5社)

事業の内容	会社名
建設業	小田急建設(株)、ケンキー工業(株)、小田急設備(株) その他 2社

(5) その他の事業(35社)

(ア) レジャー・サービス(13社)

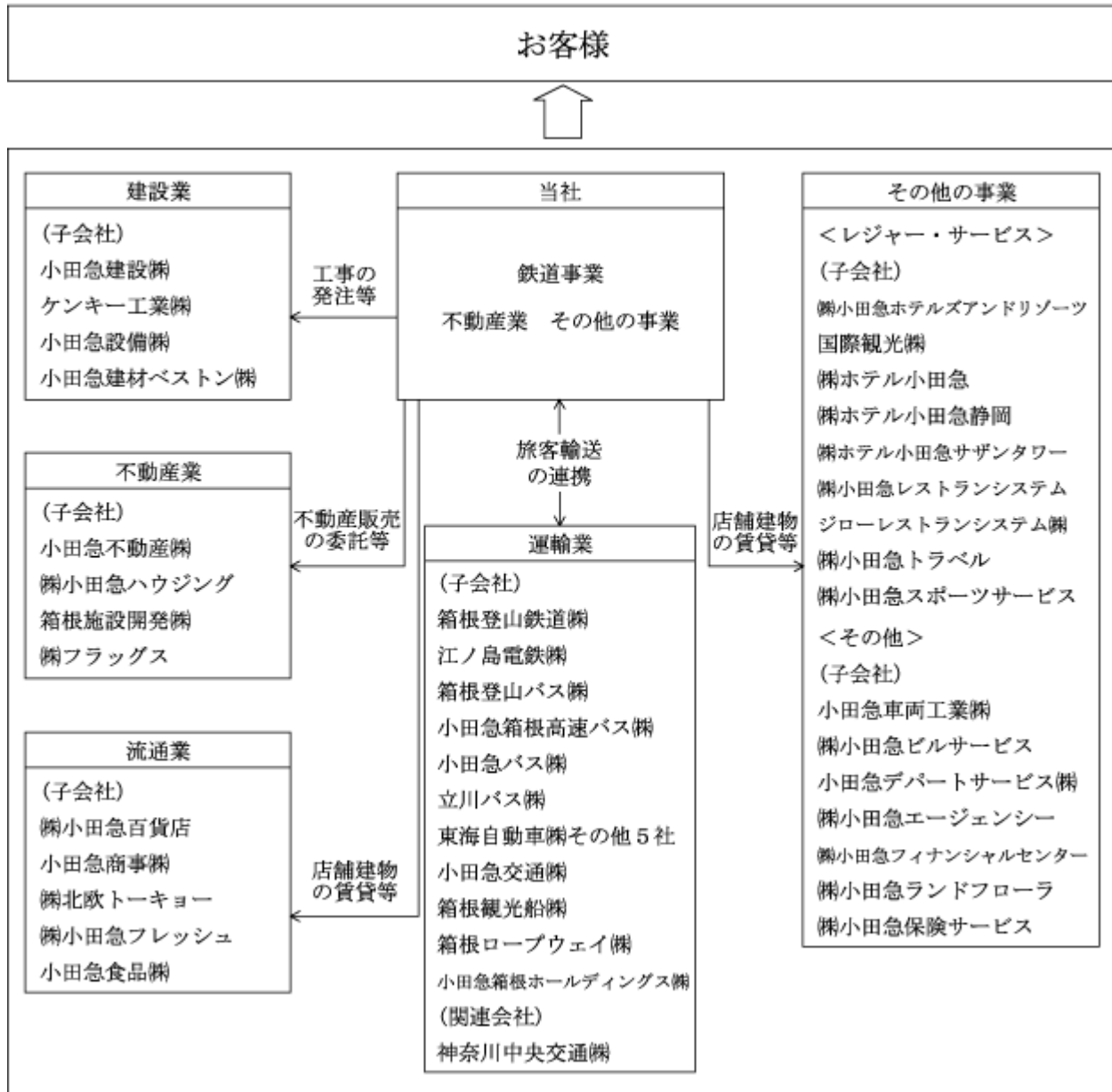
事業の内容	会社名
ホテル業	(株)小田急ホテルズアンドリゾーツ、国際観光(株)、(株)ホテル小田急、(株)ホテル小田急静岡、(株)ホテル小田急サザンタワー
レストラン飲食業	(株)小田急レストランシステム、ジローレストランシステム(株)
旅行業	(株)小田急トラベル
ゴルフ場業	(株)小田急スポーツサービス、(株)富士小山ゴルフクラブ
	その他 3社

(イ) その他(22社)

事業の内容	会社名
自動車整備販売業	小田急車両工業(株)
ビル管理・メンテナンス業等	(株)小田急ビルサービス、小田急デパートサービス(株)
広告代理業	(株)小田急エージェンシー
金融・経理代行業	(株)小田急フィナンシャルセンター
園芸・造園業	(株)小田急ランドフローラ
保険代理業	(株)小田急保険サービス
	その他 15社

- (注) 1 は連結子会社
2 は非連結子会社
3 は持分法適用関連会社
4 各事業の会社数には当社が重複しております。

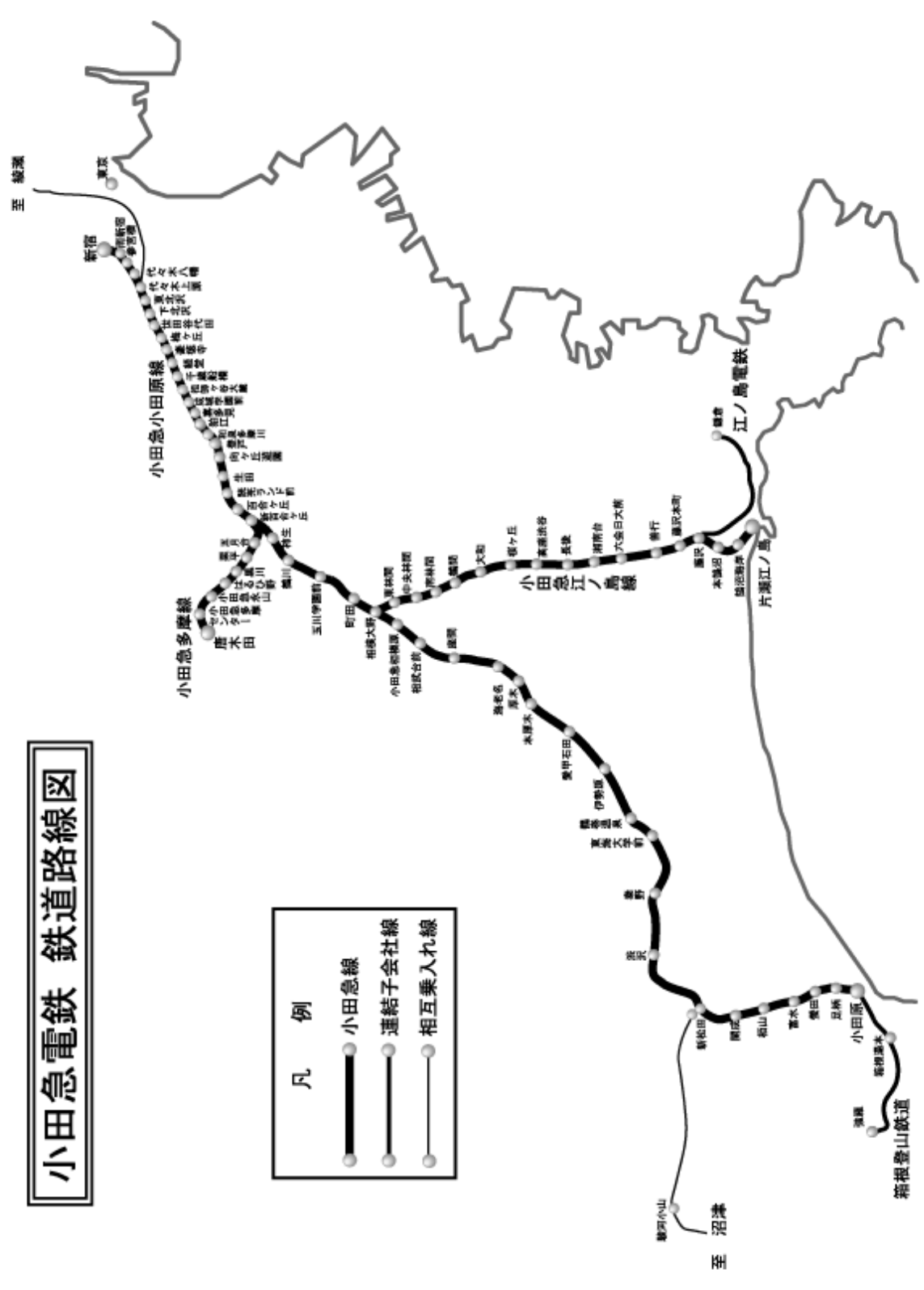
<企業集団の概要図>



(注) 上図は当社、連結子会社45社、持分法適用会社1社の概要図であります。

小田急電鉄 鉄道路線図

- 凡 例
- 小田急線
 - 連結子会社線
 - 相互乗入れ線



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)				
(連結子会社)										
箱根登山鉄道(株)	神奈川県 小田原市	100	運輸業	(100.0) 100.0	0	4	-	同社線小田原 - 箱根湯本間を乗入運転しております。	当社は乗入区間について車両を使用させております。	
江ノ島電鉄(株)	神奈川県 藤沢市	300	運輸業	(2.4) 56.4	1	3	-	-	当社は建物を賃貸しております。	
箱根登山バス(株)	神奈川県 小田原市	800	運輸業	(100.0) 100.0	0	4	-	-	-	
小田急箱根高速バス(株)	東京都 新宿区	50	運輸業	(100.0) 100.0	1	4	-	-	当社は建物を賃貸しております。	
小田急バス(株)	東京都 渋谷区	300	運輸業	100.0	1	4	-	-	当社は建物を賃貸しております。	
立川バス(株)	東京都 立川市	200	運輸業	(38.0) 79.4	0	3	-	-	当社は建物を賃貸しております。	
東海自動車(株)	静岡県 伊東市	350	運輸業	(13.8) 48.0	2	3	-	当社は厚生福祉施設の運営を委託しております。	当社は建物を賃貸しております。	
(株)伊豆東海バス	静岡県 伊東市	30	運輸業	(100.0) 100.0	0	1	-	-	-	
(株)中伊豆東海バス	静岡県 伊東市	20	運輸業	(100.0) 100.0	0	1	-	-	-	
(株)西伊豆東海バス	静岡県 伊東市	20	運輸業	(100.0) 100.0	0	1	-	-	-	
(株)沼津登山東海バス	静岡県 伊東市	50	運輸業	(100.0) 100.0	0	1	-	-	-	
(株)南伊豆東海バス	静岡県 伊東市	20	運輸業	(100.0) 100.0	0	1	-	-	-	
小田急交通(株)	東京都 港区	100	運輸業	100.0	1	3	-	当社は営業用車両を使用しております。	当社は営業所用地を賃貸しております。	
箱根観光船(株)	神奈川県 足柄下郡	60	運輸業	(100.0) 100.0	0	2	-	-	-	
箱根ロープウェイ(株)	神奈川県 小田原市	100	運輸業	(100.0) 100.0	0	2	-	-	-	
小田急箱根ホールディングス(株)	神奈川県 小田原市	5,790	運輸業	(1.0) 99.1	4	6	-	当社は箱根地区における経営企画業務を委託しております。	-	
(株)小田急百貨店	東京都 新宿区	3,770	流通業	(2.0) 100.0	3	0	-	当社は商品を購入しております。	当社は建物を賃貸しております。	
小田急商事(株)	東京都 世田谷区	360	流通業	(7.9) 100.0	1	5	-	当社は商品を購入しております。	当社は建物を賃貸しております。	
(株)北欧トーキョー	東京都 世田谷区	80	流通業	(25.0) 100.0	0	3	-	-	当社は建物を賃貸しております。	
(株)小田急フレッシュ	東京都 世田谷区	50	流通業	(100.0) 100.0	0	1	-	当社は店舗の業務を委託しております。	-	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
(連結子会社) 小田急食品(株)	東京都 世田谷区	60	流通業	(58.3) 87.5	0	2	-	-	-
小田急不動産(株)	東京都 渋谷区	2,140	不動産業	(5.5) 54.3	3	1	-	当社は不動産販売 業務を委託して おります。	当社は建物を賃貸 しております。
(株)小田急ハウジ ング	東京都 渋谷区	30	不動産業	(60.0) 100.0	0	1	-	当社は工事の発注 をしております。	当社は駐車場を賃 貸しております。
箱根施設開発(株)	東京都 渋谷区	490	不動産業	(100.0) 100.0	1	4	-	-	-
(株)フラッグス	東京都 新宿区	80	不動産業	(43.9) 86.1	1	0	-	-	当社は土地を賃貸 しております。
小田急建設(株)	東京都 新宿区	1,086	建設業	(3.3) 47.3	4	1	-	当社は工事の発注 をしております。	当社は建物を賃貸 しております。
ケンキー工業(株)	東京都 世田谷区	50	建設業	(100.0) 100.0	1	1	-	当社は工事の発注 をしております。	-
小田急設備(株)	東京都 新宿区	50	建設業	(66.0) 100.0	1	4	-	当社は工事の発注 をしております。	当社は土地等を賃 貸しております。
小田急建材ベス トン(株)	東京都 渋谷区	40	建設業	(50.0) 100.0	0	1	有	-	-
(株)小田急ホテル ズアンドリゾー ツ	東京都 新宿区	1,100	その他 の事業	100.0	2	6	-	-	-
国際観光(株)	東京都 渋谷区	400	その他 の事業	(100.0) 100.0	0	2	-	当社は会議等に使 用しております。	当社は建物等を賃 貸しております。
(株)ホテル小田急	東京都 新宿区	400	その他 の事業	(100.0) 100.0	0	3	-	当社は会議等に使 用しております。	当社は建物を賃貸 しております。
(株)ホテル小田急 静岡	静岡県 静岡市	3,000	その他 の事業	(85.8) 85.8	2	2	-	-	-
(株)ホテル小田急 サザンタワー	東京都 渋谷区	400	その他 の事業	(100.0) 100.0	0	3	-	当社は会議等に使 用しております。	当社は建物を賃貸 しております。
(株)小田急レスト ランシステム	東京都 渋谷区	300	その他 の事業	100.0	0	6	-	当社は店舗の業務 を委託してあり ます。	当社は建物を賃貸 しております。
ジローレストラ ンシステム(株)	東京都 渋谷区	300	その他 の事業	68.0	1	3	-	-	当社は建物を賃貸 しております。
(株)小田急トラベ ル	東京都 渋谷区	435	その他 の事業	(0.1) 99.9	1	6	-	当社は乗車券の販 売を委託してあ ります。	当社は建物を賃貸 しております。
(株)小田急スポー ツサービス	東京都 渋谷区	10	その他 の事業	100.0	1	5	-	-	当社は営業施設の 一部を賃貸して おります。
小田急車両工業 (株)	神奈川県 小田原市	20	その他 の事業	100.0	0	5	-	当社は車両整備等 を委託してあり ます。	当社は建物等を賃 貸しております。
(株)小田急ビルサ ービス	東京都 渋谷区	80	その他 の事業	100.0	0	9	-	当社の駐車場業 及び店舗管理の 業務を代行して おります。	当社は建物を賃貸 しております。
小田急デパート サービス(株)	東京都 新宿区	80	その他 の事業	(100.0) 100.0	0	1	-	当社は店舗管理 の業務を委託し ております。	当社は建物を賃貸 しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
(連結子会社) ㈱小田急エージェンシー	東京都 渋谷区	50	その他の 事業	(32.0) 100.0	0	7	-	当社は広告媒体を提供しております。	当社は建物を賃貸しております。
㈱小田急フィナンシャルセンター	東京都 新宿区	30	その他の 事業	100.0	2	5	-	当社は一部の経理業務を委託しております。	当社は建物を賃貸しております。
㈱小田急ランドフローラ	東京都 世田谷区	50	その他の 事業	100.0	0	7	-	当社は商品を購入しております。	当社は建物を賃貸しております。
㈱小田急保険サービス	東京都 新宿区	450	その他の 事業	(29.0) 80.0	0	6	-	-	当社は建物を賃貸しております。
(持分法適用関連会社) 神奈川中央交通㈱	神奈川県 平塚市	3,160	運輸業	(0.0) 46.0	2	0	-	-	当社は建物を賃貸借しております。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」欄の上段(内書)は間接所有割合であります。
3 東海自動車㈱及び小田急建設㈱は、持分が100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
4 江ノ島電鉄㈱、立川バス㈱、東海自動車㈱、小田急不動産㈱、小田急建設㈱及び神奈川中央交通㈱は、有価証券報告書を提出している会社であります。
5 ㈱小田急百貨店及び小田急商事㈱は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えております。

(主要な損益情報等)

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 又は 当期純損失() (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
㈱小田急百貨店	181,789	745	308	5,240	47,268
小田急商事㈱	68,753	537	617	4,369	21,645

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

運輸業 (人)	流通業 (人)	不動産業 (人)	建設業 (人)	その他の事業 (人)	全社 (人)	計 (人)
6,457 (324)	2,072 (2,050)	685 (249)	1,032 (45)	3,255 (1,133)	372 (28)	13,873 (3,829)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,478	40.6	21.0	7,816,222

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使間において、特記すべき事項はありません。なお、提出会社の労働組合の名称及び組合員数は、次のとおりであります。

(平成18年3月31日現在)

名称	組合員数(人)	上部組織
小田急労働組合	3,091	日本労働組合総連合会・日本私鉄労働組合総連合会
東京労働組合西部支部小田急分会	2	全国労働組合連絡協議会・全国一般労働組合全国協議会

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、企業収益の改善を背景として、民間設備投資が引き続き増加したほか、雇用・所得環境に一部厳しさが残るものの、その改善の動きに広がりが見られるとともに、個人消費も底堅さを増しつつあるなど、総じて回復傾向を強めながら推移いたしました。

このような情勢下でありまして、当社グループでは各事業にわたり積極的な営業活動による増収に努めましたものの、分譲業における土地の一括販売の減少などにより営業収益は6,104億6百万円と前連結会計年度に比べ175億4千1百万円の減少（前期比2.8%減）、また、経常利益は246億5千2百万円と前連結会計年度に比べ129億5千9百万円の減少（前期比34.5%減）となりました。しかしながら、関係会社株式の売却や当期より特定都市鉄道整備準備金の取崩しを開始したことなどに伴い特別利益が増加し、減損損失や販売用土地等評価損などの特別損失が減少した結果、当期純利益は152億9千4百万円と前連結会計年度に比べ112億6千4百万円の増加（前期比279.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、「第2 事業の状況」から「第5 経理の状況」まで、特に記載のない限り消費税抜きで記載しております。

運輸業

鉄道事業においては、ラッシュ時間帯の混雑緩和と所要時間の短縮を目指して、小田急小田原線の東北沢～世田谷代田間の複々線化工事に鋭意取り組みました。また、複々線化による輸送改善効果をより一層高めるため、和泉多摩川～向ヶ丘遊園間改良工事を推進しました。さらに、環境により配慮し、バリアフリー化を一層進めた新型通勤車両を92両新造したほか、駅施設のバリアフリー化にも積極的に取り組むなど、サービスの向上に努めました。

また、当社の鉄道事業以外においても、昨年7月に小田急箱根高速バス(株)が羽田空港・横浜駅～御殿場間を結ぶ路線の運行区間を箱根桃源台まで延伸したほか、小田急バス(株)や立川バス(株)などにおいても新規路線を開設するなど、増収に向けた取り組みを実施しました。

以上の取り組みに加え、前年に比べ天候に恵まれた影響や平成16年12月に実施した小田急線のダイヤ改正の効果などもあり、営業収益は1,648億5百万円と前連結会計年度に比べ21億6千8百万円の増加（前期比1.3%増）となりました。しかしながら、当社の鉄道事業において車両新造に伴い減価償却費が増加したことや、和泉多摩川～向ヶ丘遊園間改良工事の進捗に伴い、除却費が増加したことなどにより、営業利益は211億6千3百万円と前連結会計年度に比べ35億9千7百万円の減少（前期比14.5%減）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (17.4.1～18.3.31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
鉄道事業	123,271	1.4
自動車運送事業	35,585	2.8
タクシー事業	4,102	2.1
航路事業	1,896	0.7
索道業	1,492	5.8
その他運輸業	975	162.1
消去	2,517	-
営業収益計	164,805	1.3

(提出会社の鉄道事業運輸成績表)

種別	単位	当連結会計年度 (17.4.1～18.3.31)		
			対前期増減率(%)	
営業日数	日	365	0.0	
営業キロ	キロ	120.5	0.0	
客車走行キロ	千キロ	166,556	3.7	
輸送人員	定期	千人	419,186	0.1
	定期外	"	257,597	2.4
	計	"	676,783	0.9
旅客運輸収入	定期	百万円	42,395	1.5
	定期外	"	66,699	0.7
	計	"	109,095	1.0
運輸雑収	"	4,047	2.0	
運輸収入合計	"	113,142	1.1	
乗車効率	%	45.6	4.8	

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \text{延人キロ} (\text{駅間通過人員} \times \text{駅間キロ程}) / (\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}) \times 100$$

流通業

百貨店業では、(株)小田急百貨店の各店(新宿店・町田店・藤沢店)において売場のリニューアルや新規ショップの導入などを実施したほか、商品構成や品揃えのさらなる拡充を図るなど、積極的な営業施策を展開しました。

ストア業等では、スーパーマーケット「O d a k y u O X」において、昨年9月に梅ヶ丘店を新規出店したほか、狛江店など計4店舗で改装を実施しました。さらに、コンビニエンスストアや駅構内売店のリニューアルも行うなど、商品・店舗・サービスの上質化を図りました。また、パンの製造・販売を行う(株)北欧トーキョーにおいても3店舗を新設、4店舗を改装するなど、収益の拡大に向けた施策を展開しました。

しかしながら、ストア業において成城学園前駅ビルの建設に伴い店舗の一時閉鎖があったことなどから、営業収益は2,575億5千5百万円と前連結会計年度に比べ9億1百万円の減少(前期比0.3%減)となりました。また、店舗の一時閉鎖に伴う影響に加え、建物附属設備の償却方法を変更したことに伴い減価償却費が増加したことなどから、営業利益は40億2千万円と前連結会計年度に比べ10億4千4百万円の減少(前期比20.6%減)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (17.4.1～18.3.31)	

		営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
百貨店業	小田急百貨店新宿店	116,237	0.3
	小田急百貨店町田店	46,926	1.8
	小田急百貨店藤沢店	17,419	1.1
	その他	7,327	8.6
	計	187,912	0.4
ストア業等		79,963	2.1
消去		10,320	-
営業収益計		257,555	0.3

不動産業

分譲業では、「コモドーレ白鳥」や「コモドーレ栗平」などにおいて建売住宅や宅地の分譲を行うとともに、沿線を中心に土地の一括販売を実施しました。さらに、小田急不動産㈱においても、「e1タウン南大沢フロンティア」などの戸建住宅のほか、「コアロード相模大野南」などの分譲マンションを販売するなど、積極的な販売活動を実施しました。

賃貸業では、商業施設において施設の活性化を目的としたリニューアルや店舗の入替えを実施したほか、本年9月の竣工を目指して成城学園前駅ビルの建設工事に鋭意取り組みました。

しかしながら、分譲業における土地の一括販売が減少したことなどにより、営業収益は698億1千9百万円と前連結会計年度に比べ198億8千6百万円の減少（前期比22.2%減）となりました。また、販売の減少に加え、建物附属設備の償却方法を変更したことに伴い減価償却費が増加したことなどから、営業利益についても、82億9千2百万円と前連結会計年度に比べ92億9千4百万円の減少（前期比52.8%減）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (17.4.1～18.3.31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
不動産分譲業	38,788	37.1
不動産賃貸業	33,498	2.4
その他の営業収益	1,959	1.6
消去	4,427	-
営業収益計	69,819	22.2

建設業

建設業では、引き続き厳しい受注環境が続くなか、小田急建設㈱において小田急線沿線に経営資源を集中し、地域密着型の営業活動を展開したほか、リニューアル分野における事業の拡大などにより、新たな市場・顧客を開拓するなど積極的な受注の獲得に努めました。

以上の結果、営業収益は842億円と前連結会計年度に比べ15億3千7百万円の増加（前期比1.9%増）となりました。しかしながら、営業利益は12億2千5百万円と前連結会計年度に比べ2億2千1百万円の減少（前期比15.3%減）となりました。

なお、受注工事高の工事別内訳は、建築工事が67.5%、土木工事が32.5%であり、発注者別内訳では官公庁工事が11.6%、民間工事が88.4%となっております。

(建設業営業成績表)

種別	当連結会計年度 (17.4.1～18.3.31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
前期繰越工事高	64,073	12.0
当期受注工事高	87,458	7.2

計	151,532	0.1
当期完成工事高	87,808	0.6
次期繰越工事高	63,723	0.5
その他の営業収益	1,304	72.2
消去	4,912	-
営業収益計	84,200	1.9

その他の事業

ホテル業では、(株)ホテル小田急が運営するシティホテル「センチュリーハイアット東京」において施設のグレードアップ工事を進め、新しい客室や宴会場がオープンしたほか、箱根・奥湯本で国際観光(株)が運営する「ホテルはつはな」においても、昨年4月にリニューアルが完成するなど、増収施策に取り組みました。

レストラン飲食業では、(株)小田急レストランシステム、ジローレストランシステム(株)あわせて10店舗の新規出店、9店舗の改装・業態変更を実施するなど、集客力の向上に努めました。

その他にも、当社において世田谷地区を中心に駐輪・駐車場やレンタル収納スペースの設置を進めるなど、高架下空間の有効活用に向けた施策を展開しました。

その結果、昨年9月にケーブルテレビ事業などを展開する(株)小田急情報サービスの全株式を(株)ジュピターテレコムに譲渡したものの、営業収益は989億2千1百万円と前連結会計年度に比べ8億7千3百万円の増加(前期比0.9%増)となりました。しかしながら、建物附属設備の償却方法を変更したことに伴い減価償却費が増加したことなどから、営業利益については、26億4千6百万円と前連結会計年度に比べ3億5千7百万円の減少(前期比11.9%減)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別		当連結会計年度 (17.4.1～18.3.31)	
		営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
ホテル業	センチュリーハイアット東京	11,719	2.2
	ホテルセンチュリー静岡	4,360	0.8
	小田急ホテルセンチュリー サザンタワー	3,481	0.9
	その他	9,937	5.8
	計	29,499	1.0
レストラン・飲食業		20,382	1.6
旅行業		7,279	0.6
ビル管理・メンテナンス業		20,201	3.7
その他		27,952	1.3
消去		6,393	-
営業収益計		98,921	0.9

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益250億2千6百万円に、非資金項目である減価償却費などを調整した結果、812億7千7百万円の資金収入となりました。前連結会計年度に比べ34億5千1百万円の資金収入の減少となりましたが、これは分譲販売が減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の売却に伴う収入があったものの、複々線化工事など有形固定資産の取得による支出があったため、641億6千3百万円の資金支出となりました。前連結会計年度に比べ93億9千5百万円の資金支出の増加となりましたが、これは有形固定資産の取得による支出が44億2千6百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、これらを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、171億1千3百万円の資金収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に必要な資金の借入れを進めたこと等により、40億9千7百万円の資金収入となりました。

これらにより、現金及び現金同等物は212億1千1百万円増加し、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は487億9百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの主たる事業は、鉄道事業を中核とする運輸業、百貨店業を中核とする流通業、建物の賃貸、土地及び建物の販売を行う不動産業、建設業及びその他の事業であり、建設業を除き役務の提供を主体とする事業の性格上、生産及び受注の状況を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

そのため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントごとに業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 中長期的な経営戦略

当社は、今後のグループ経営の方向性を明確にするために、当社グループが事業を通じて果たすべき役割・責任や社会に存在する意義を示した「グループ経営理念」を掲げ、この理念を実現しグループ価値の最大化を図ることを経営の基本方針としております。また、「グループ経営理念」の実現に際して取るべき経営の姿勢を示した「グループ経営方針」は以下のとおりであります。

<グループ経営理念>

小田急グループは、お客さまの「かけがえのない時間（とき）」と「ゆたかなくらし」の実現に貢献します。

<グループ経営方針>

- ・外部環境に自ら適応し、常にお客さま起点で行動します。
- ・様々なネットワークを通じて、お客さまの期待に応えるために協働します。
- ・適正で調和のとれた経営に努め、誠実に企業の社会的責任を果たします。
- ・自主・自律と相互の信頼に基づき、誇りと喜びをもって、互いに高め合い成長できる活気に満ちた企業を目指します。

当社では、「グループ経営理念」の実現とグループ価値の最大化を目指すために、グループとしてのあるべき将来像や各社の使命・役割を示したグループ事業ビジョン「Value Up 小田急」を策定しております。

今後は、グループ各社が「グループ経営理念」および「Value Up 小田急」に示された事業成長の方向性に従って、それぞれの役割を確実に実行し、自主自立のもと個々の事業が価値を高めるとともに、グループの協働を通じて将来にわたるキャッシュ・フローを最大化させ、更なるグループ価値・沿線価値の向上を目指してまいります。これを進めるにあたっては、グループの経営資源を最大限に活用し、資産収益性を向上させることが重要であることから、グループ全体としてはROA・ROE・有利子負債/EBITDA倍率といった経営指標を重視しております。

（「Value Up 小田急」で定めた当社グループの提供価値）

「グループ経営理念」を実現し、グループ価値の最大化を図っていくために、「Value Up 小田急」では当社グループがお客さまに提供する価値を次のように定めております。

「沿線エリアに広がる都市と自然の恵みを活かし、人々の生活シーンにおいて、『安心、便利、快適』を基本に、一つでも多くの『上質と感動』を提供します。」

（3つの事業領域の設定）

「Value Up 小田急」では、お客さまの生活シーンに応じて「ドアツードア」、「ライフスタイル」、「リビングスペース」という3つの事業領域を設定し、グループの各事業を整理しました。今後は各領域において個々の事業がサービスの質的向上により競争力を高めるとともに、新規事業などによるサービスメニューの充実や沿線エリアの面的充実を進めることで事業成長を志向します。また、個々の事業が自らの強みを出し合い協働することでグループ全体最適を図ります。

ドアツードア

お客さまの出発地から目的地までの移動シーンにおける価値向上を目指し、引き続き複々線化工事を鋭意推進していくほか、駅施設のユニバーサルデザイン化や鉄道・バス・タクシーの連携による交通ネットワークの強化を推進することで、競争優位を確立してまいります。

ライフスタイル

お客さまの生活・ビジネスに必要な消費・事業活動の価値向上を目指し、店舗施設のリニューアルや成城学園前駅ビル・複々線高架下店舗の開発などを推進することで、沿線エリアの魅力向上を図ってまいります。

リビングスペース

住宅やオフィスなど、お客さまの生活全般における居住・滞在シーンの価値向上を目指し、向ヶ丘遊園跡地の再開発を推進していくほか、リニューアル・リノベーション事業の強化を図ることで、お客さまにお選びいただける沿線を目指してまいります。

なお、3つの事業領域が一体となってサービスを提供することで相乗効果をより発揮していく戦略として、従来から進めてきた「新宿」、「沿線」、「箱根」の各エリア戦略についても引き続き推進いたします。

（当社グループの目指す姿）

「Value Up 小田急」では、以下に掲げる項目を当社グループの目指す姿としております。

事業の選択と集中

採算性や提供価値創出の可否等の判断から、将来性のある成長分野を見極めたうえで既存事業の改廃を行ってまいります。また、グループの持つ経営資源の強みを最大限に活かし、外部とのアライアンスも活用しながら、既存事業の周辺における新たな事業の立ち上げなどにも積極的に取り組むことで、沿線エリアの価値を向上させてまいります。

自主自立下の既存事業強化

低成長・人口減少時代における競合との競争激化に対し、グループの各事業が自力で他社と競争し、持続的な事業成長を果たすことを目指してまいります。そのためにも、グループの各事業が売上高成長率・売上高営業利益率の両面において、業界平均値を上回ることを目指します。

グループの協働

グループを構成する各社が、自主自立のもと自らの強みを出し合い相互に連携することで、沿線エリアにおいて強固な事業基盤を築くことを目指します。

(2) 対処すべき課題

(グループ経営体制の再構築)

当社ではこれまでも連結経営の基盤強化策として、遠隔地ならびに不採算事業の整理や減損会計の前倒し適用などを進めてきたほか、ホテル事業と箱根事業においては統括会社を設立するなど各種施策を実施してまいりました。今後は、当社グループのさらなる成長に向けて「グループ経営の高度化」と「各社の競争力強化」を基本とした、グループの自律的成長が可能となる経営体制の再構築に努めてまいります。

(有価証券報告書訂正問題をきっかけとする管理体制の強化)

当社グループ内において名義株式が存在していたことにより、昨年5月に有価証券報告書等を訂正するに至った一連の問題を受け、当社では「コンプライアンス体制の強化」、「経営監督機能の強化」および「内部統制機能の強化」を柱とした再発防止のための改善措置を昨年6月に策定しました。これに基づき、コンプライアンス教育を継続的に実施するとともに、グループ全体の監査機能強化のための「グループ合同監査役連絡会」を設置したほか、「会社情報の開示に関する規則」を制定するなど、改善措置に鋭意取り組んでおります。また、この改善措置の実施状況については、弁護士をはじめとする社外メンバー3名で構成される「経営監視委員会」が定期的にチェックを行い、取締役、監査役へ評価、提言を行っております。

今後も、再発防止に向けた管理体制の整備を徹底してまいりますので、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 大規模買付行為に関する対応策の導入について

当社は、平成18年6月29日開催の当社定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）における承認をもって、当社株式の大規模買付行為に関する対応策（以下「本対応策」といいます。）を導入いたしました。

(本対応策導入の目的)

当社及び当社グループでは、鉄道事業をはじめとして長期的な視点に立ち当社線沿線地域の発展に取り組み、企業価値・株主価値の向上に努めております。一方で近時、大規模な株式買付けの動きが国内においても顕在化しており、この中には重要な資産の売却処分を目論むものや買収提案の内容について十分な情報を提供しないものなども少なくありません。

当社は、上場会社として当社株式の自由な売買が認められている以上、特定の者の大規模買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆さまの判断に委ねられるべきものであると考えておりますが、一方で、大規模買付者による大規模買付行為の是非を株主の皆さまが適切に判断するためには、大規模買付者からの適切かつ十分な情報提供と評価期間の確保が不可欠であると考えます。

そこで、企業価値・株主共同の利益の確保、向上のための取組みとして、当社に対する濫用的な買収等を未然に防止することを目的として本対応策を導入いたしました。

(本対応策の概要)

本対応策は、当社株券等の保有割合が20%以上となる買付行為等を行おうとする者、又はその提案を行おうとする者（以下「大規模買付者等」といいます。）を対象とするものであり、具体的には次のような手続きとなります。

大規模買付者等による当社に対する意向表明書の提出。

大規模買付者等による当社に対する情報提供。

提供された情報の内容について、独立委員会（ ）が評価、検討等を実施。

独立委員会が当社取締役会に対して、対抗措置の発動の是非を勧告。

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで対抗措置の発動の是非について決定。

大規模買付者等が本対応策に定める手続を遵守した場合には、原則として対抗措置を発動することはありませんが、遵守しなかった場合又は独立委員会が濫用的買収であると判断した場合には、新株予約権の無償割当て等の対抗措置を講じることがあります。

独立委員会の設置

本対応策では、当社取締役会による恣意的な判断を排除するため、社外監査役及び外部有識者からなる「独立委員会」を設置し、大規模買付者等が本対応策に定める手続を遵守しているか否か、買収提案が企業価値・株主共同の利益を著しく損なう濫用的買収であるか否かを判断し、対抗措置の発動の是非を当社取締役会に対して勧告いたします。

(株主総会に諮ることによる株主の皆さまの意思反映)

本対応策は、本定時株主総会にて株主の皆さまの意思を確認したうえで導入いたしております。なお、本対応策の有効期間は、原則として平成21年3月期に係る当社定時株主総会の終結時までといたしておりますが、有効期間の満了前であっても、株主の皆さまのご意向に従ってこれを廃止させることが可能となっております。

4 【事業等のリスク】

当社グループは様々な事業を展開しておりますが、特にグループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクについては、次のようなものがあります。当社グループは以下のリスクを認識したうえで、発生抑制・回避、及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当報告書提出日現在において入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであります。また、以下のリスクは当社グループのすべてのリスクを網羅したものではありませんので留意ください。

(1) 地震等の自然災害

当社グループは、東京都から神奈川県にかけての小田急線沿線を中心に事業を展開しておりますが、大規模地震やその他の自然災害発生時には、当社グループの各事業において被害が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当該事業エリアの一部は東海地震に関する地震防災対策強化地域に含まれております。

(2) 事故・システム障害の発生

当社グループが展開する様々な事業において、人為的なミスや機器の誤作動、テロ等の不法行為などによって大きな事故やシステム障害が発生した場合、事業運営に支障をきたすとともに、信用の低下や施設の復旧・補償などに伴う費用が発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 少子高齢化の進展・人口の減少

当社グループは、小田急線沿線を主たる事業エリアとして、鉄道事業をはじめ日々の生活に密着した様々な事業を展開しています。そのため、事業エリア内における人口の減少や少子高齢化の進展等による人口構成の変化が、鉄道事業における輸送人員の減少につながるなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利の変動

当社グループは鉄道事業を中心に継続的な設備投資を行っているため、借入金や社債等により資金を調達しております。よって、金利の変動及び当社の格付の変更が、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報管理

当社グループはクレジットカード事業を行っているほか、各種事業において顧客情報等の個人情報を保有してお

ります。個人情報については厳正に管理しておりますが、何らかの理由で情報の漏洩などの事態が生じた場合、損害賠償や信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 保有資産及び商品の瑕疵・欠陥

当社グループが保有する資産に、瑕疵や欠陥が見つかった場合または健康や周辺環境に影響を与える可能性等が指摘された場合、改善・原状復帰、補償などにかかる費用が発生する可能性があります。また、当社グループにおいて販売した商品等について瑕疵や欠陥が見つかった場合についても、改善および補償などに伴う費用の発生や信用の低下等に伴い、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 重要な訴訟

当社鉄道事業に関し、電車の走行にともなう騒音・振動に関する民事訴訟が提起されており、この訴訟の結果によっては、業績はもとより当該区間の列車運行等にも影響を与える可能性があります。

また、当社の複々線化事業に関連するものとして、平成6年6月に建設大臣（当時）を被告として、東京都に対して行った世田谷代田～喜多見間における小田急線連続立体交差事業および付属街路（関連側道）事業の都市計画事業認可の取り消しを求める行政訴訟が提起されております。さらに、平成16年11月に関東運輸局長を被告として、世田谷代田～喜多見間における鉄道施設変更工事の完成検査の合格及び運行計画の届出の受理処分の取り消し及びその他高架複々線で鉄道走行させる一切の処分の取り消しを求めた行政訴訟が提起され、平成17年3月には関東地方整備局長を被告として、世田谷代田～喜多見間における都市計画事業の事業施行期間を延伸する旨の認可の取り消しを求めた行政訴訟が提起されております。

(8) 法的規制

当社グループは、鉄道事業法、道路運送法、大規模小売店舗立地法、建築基準法等の各種法令や排ガス規制をはじめとした公的規制のもと様々な事業を展開しておりますが、これらの法令・規制、特に東京都・神奈川県における諸制度の変更は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、鉄道事業における運賃制度については以下のとおりであります。

鉄道運送事業者は、旅客の運賃の上限を定め、または変更しようとする場合、国土交通大臣の認可を受けなければならないことが法定されております（鉄道事業法第16条第1項）。

また、その上限の範囲内での運賃等の設定・変更ならびに特急料金等その他の料金の設定・変更については、事前の届出で実施できることとなっております（鉄道事業法第16条第3項および第4項）。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に際し、経営者は、決算日における資産・負債および報告期間における収入・費用の金額ならびに開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらの見積りについては、過去に実績や状況等に応じ合理的に判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。重要な会計方針および見積りには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

たな卸資産の評価

当社グループは、多くのたな卸資産を保有しております。このうち分譲用土地建物について当社では、時価が取得価額に比べて概ね50%以上下落した物件に加えて、概ね30%以上下落かつ全体の含み損額に重要性がある物件について分譲土地評価損を計上しております。また、当社では複々線化事業により取得した用地を固定資産に計上しておりますが、工事が終了した区間の当該用地など分譲用と判断した土地については、たな卸資産に振替

えたうえで同様に評価しております。

土地の時価は価格変動リスクを負っているため、損失が発生する可能性があります。

有価証券の減損

当社グループは、金融機関や取引先の有価証券を保有しております。これらのうち、時価のある有価証券については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

これらの有価証券は価格変動リスクを負っているため、損失が発生する可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは、多くの固定資産を保有しております。これらの固定資産の回収可能価額については、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額など多くの前提条件に基づき算出しているため、前提条件が変更された場合には、損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額は将来年度の課税所得の見込額等を考慮して計上しますが、将来の業績変動により課税所得の見込額が減少又は増加した場合には、評価性引当額の追加計上又は取崩が必要となる場合があります。

退職給付債務及び費用

従業員の退職給付債務及び費用は、数理計算上で設定される諸前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率及び期待運用収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、退職給付債務及び費用に影響する可能性があります。

(2) 財政状態及び経営成績

(財政状態)

総資産は、前連結会計年度末に比べ667億2千8百万円増加し、1兆3,061億3千8百万円となりました。これは、一時的に手許現金が増加したことなどにより流動資産が増加したほか、株式相場の上昇に伴い投資有価証券が433億9千3百万円増加したことによります。

株主資本は、前連結会計年度末に比べ324億6千2百万円増加し、1,951億8千万円となりました。これは、利益剰余金およびその他有価証券評価差額金が増加したことによります。この結果、当連結会計年度末の株主資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.8ポイント上昇し、14.9%となりました。

(経営成績)

営業収益及び営業利益

当連結会計年度の営業収益は、前年に不動産業の分譲販売を大幅に増加させた反動により、6,104億6百万円（前期比2.8%減）となりました。営業利益は、分譲販売の減少のほか建物附属設備の償却方法の変更に伴う減価償却費の増加などにより365億8千6百万円（前期比28.6%減）となりました。なお、各セグメントの営業収益及び営業利益の分析については、「1 業績等の概要」に記載しております。

営業外損益及び経常利益

持分法投資損益が改善したほか支払利息が減少したものの、営業利益段階の減益の影響により、経常利益は246億5千2百万円（前期比34.5%減）となりました。

特別損益及び当期純利益

当連結会計年度の特別損益は、前連結会計年度に比べて281億1百万円の改善となりました。これは、特別利益が増加したことに加えて、特別損失の減損損失や販売用土地等評価損が減少したためであります。

これらの結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は250億2千6百万円となり、ここから法人税等及び少数株主利益を控除した当期純利益は152億9千4百万円（前期比279.5%増）の過去最高益となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

設備投資による資本の投下

当社グループは、快適・スピーディーな鉄道の実現や各エリア戦略の具現化による沿線価値の向上を目指すとともに、事故防止等の安全防災対策に積極的に取り組んでいることから、鉄道事業を中心に継続的な設備投資を行っております。その結果、当連結会計年度においては総額893億円の設備投資を実施いたしました。運輸業では560億円を投下し、主に東北沢～喜多見間の複々線化工事、新型車両の購入及び事故防止等を目的とした鉄道イ

インフラへの投資に充当しております。また、流通業、不動産業、建設業、その他の事業では332億円を投下し、賃貸ビルを新たに取得したほか、既存施設のリニューアルに充当しております。

現在、当社グループでは、複々線化工事の早期完成による競争優位の実現を最優先課題としていることから、近年は減価償却費を上回る設備投資を実施しております。

資金調達

当社グループの資金調達は、鉄道事業の設備投資に対する日本政策投資銀行からの制度融資のほか、社債および民間金融機関からの借入金など、市場環境や金利動向等を総合的に勘案しながら決定しております。また、現在推進中の複々線化工事については、「特定都市鉄道整備積立金制度」や鉄道建設・運輸施設整備支援機構の「民鉄線方式」などの公的助成制度を活用しております。

なお、当社グループでは資金効率向上のため、キャッシュマネジメントシステム（CMS）を導入し、資金繰りの波動により、短期的な資金需要が発生する場合には、極力グループ内資金を活用するほか、コマーシャルペーパー（CP）の発行も行っております。

資金の流動性

当社グループは、鉄道事業や流通事業を中心に日々の収入金があることから、必要な流動性資金は十分に確保しており、これらの資金をCMSにより集中管理することでグループ内において有効に活用しております。

(4) 経営指標

当社グループでは、「3 対処すべき課題」で記載しましたとおり、経営指標としてROA・ROEのほか、健全性指標として有利子負債／EBITDA倍率を重視しております。当連結会計年度については、以下のとおりであります。

(ROA・ROE)

	前連結会計年度 (%)	当連結会計年度 (%)
ROA(総資産営業利益率)(注)	4.2	3.0
ROE(株主資本当期純利益率)(注)	3.0	11.1

(注) 総資産、株主資本からその他有価証券の時価評価による影響額を除いて算出しております。

(有利子負債 / E B I T D A倍率)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
借入金・社債	596,098	615,423
鉄道・運輸機構未払金(注1)	161,961	154,588
有利子負債計(注2)	758,060	770,012
E B I T D A(注3)	97,920	91,244
有利子負債 / E B I T D A倍率	7.7倍	8.4倍

(注1)鉄道・運輸機構未払金は、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表 [借入金等明細表]」における長期未払金の額とは異なり、上表では消費税等相当額を加えております。

(注2)社内預金等のその他の有利子負債は除いております。

(注3)E B I T D Aは、営業利益に減価償却費を加えたものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、快適・スピーディーな鉄道の実現や各エリア戦略の具現化による沿線価値の向上を目指すとともに、事故防止等の安全防災対策に積極的に取り組んでいることから、鉄道事業を中心に継続的に設備投資を行っております。その結果、当連結会計年度の設備投資額は893億6千万円となり、前連結会計年度に比べ24.4%増となりました。なお、設備投資の金額には、ソフトウェア等無形固定資産等への投資額も含めて記載しております。

	当連結会計年度 (百万円)	対前期増減率 (%)
運輸業	56,088	1.8
流通業	7,469	54.2
不動産業	17,869	287.6
建設業	656	87.0
その他の事業	7,275	4.6
計	89,360	24.4
消去又は全社		
合計	89,360	24.4

運輸業では、鉄道事業を中心に560億8千8百万円となりました。主な内容は、輸送力増強効果をより一層発揮させるための世田谷代田～喜多見間複々線化工事とともに、和泉多摩川～向ヶ丘遊園間改良工事を引き続き推進し、それらを合わせて100億1百万円（うち鉄道建設・運輸施設整備支援機構工事34億6千7百万円）の投資を行いました。また、利便性の向上を図るため、通勤車新造工事に121億2千4百万円、多摩線各駅改良工事に37億6千8百万円の設備投資を行いました。

流通業では、既存店舗のリニューアルや新規店舗の開業を中心に74億6千9百万円となりました。主な内容は、小田急商事(株)が運営するスーパーマーケット「Odakyu OX」梅ヶ丘店新設工事等23億5千6百万円のほか、(株)小田急百貨店における売場改装工事等31億1百万円であります。

不動産業では、賃貸施設の新設、改良工事を中心に178億6千9百万円となりました。主な内容は、当社におけるフラッグスビル土地の持分取得111億7千6百万円、成城学園前駅ビル建設工事9億3千5百万円であります。

建設業では、営業基盤拡充のための投資を中心に6億5千6百万円となりました。

その他の事業では、72億7千5百万円となりました。主な内容は、(株)ホテル小田急が運営する「センチュリーハイアット東京」における施設のグレードアップ工事22億7百万円のほか、(株)小田急スポーツサービスにおける「小田急藤沢ゴルフクラブ」コース内富士見橋架替工事3億8千9百万円であります。

なお、不動産業において、当社は南青山ビル（帳簿価額37億8千9百万円）を売却いたしました。また、その他の事業において、(株)小田急情報サービスは子会社に該当しなくなったため、同社の設備66億3千7百万円が減少しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な事業を行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント総括表

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
運輸業	279,584	70,419	201,725 (4,337)	67,298	619,027	6,457 (324)
流通業	26,166	268	2,341 (16)	2,577	31,353	2,072 (2,050)
不動産業	141,095	1,074	87,463 (943)	6,355	235,987	685 (249)
建設業	2,729	141	14,438 (52)	120	17,430	1,032 (45)
その他の事業	38,036	819	18,104 (1,705)	3,400	60,359	3,255 (1,133)
消去又は全社	5,778		4,604	11	10,394	372 (28)
合計	481,832	72,723	319,468 (7,053)	79,739	953,765	13,873 (3,829)

(注) 1 帳簿価額「その他」は、有形固定資産「その他」及び建設仮勘定であります。

2 従業員数の()は臨時従業員数を外書しております。

(2) 運輸業

鉄道事業

a 線路及び電路施設

(提出会社)

線別	区間	複線・複々線の別	営業キロ (km)	駅数	変電所数
小田原線	新宿～小田原	複線・複々線	82.5	47	24
江ノ島線	相模大野～片瀬江ノ島	複線	27.4	16	4
多摩線	新百合ヶ丘～唐木田	複線	10.6	7	2
合計			120.5	70	30

(注) 1 小田原線、江ノ島線、多摩線の軌間は1.067m、電圧は1,500Vであります。

2 変電所のほかに電気司令所が1か所、開閉所が1か所あります。

(国内子会社)

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ (km)	駅数	変電所数
箱根登山鉄道(株)					
強羅線	小田原～強羅	単線	15.0	11	4
早雲山鋼索線	強羅～早雲山	単線	1.2	6	
江ノ島電鉄(株)					
江ノ島電鉄線	藤沢～鎌倉	単線	10.0	15	4

(注) 1 箱根登山鉄道(株)の軌間は強羅線1.435m及び1.067m、早雲山鋼索線0.983m、電圧は強羅線(小田原～箱根湯本)1,500V、(箱根湯本～強羅)750V、鋼索線400Vであります。

2 江ノ島電鉄(株)の軌間は1.067m、電圧600Vであります。

b 車両

(提出会社)

電動客車 (両)	付随客車 (両)	制御客車 (両)	電気機関車 (両)	その他 (両)	計 (両)
601	129	332		1	1,063

(注) 1 上記のほかに特殊車両71両を保有しております。

2 車庫及び工場

事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)
喜多見検車区	東京都世田谷区	7,217	63	1,168
海老名検車区大野出張所・ 大野工場	神奈川県相模原市	2,520	75	56
海老名検車区	神奈川県海老名市	971	77	1,035
喜多見検車区唐木田出張所	東京都多摩市	3,564	36	2,274

(国内子会社)

会社名	電動客車 (両)	電動貨車 (両)	鋼索車 (両)	計 (両)
箱根登山鉄道(株)	20	1	4	25
江ノ島電鉄(株)	30			30

(注) 車庫及び工場

会社名	事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地	
			帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)
箱根登山鉄道(株)	入生田検車区	神奈川県小田原市	99	3	13
江ノ島電鉄(株)	極楽寺検車区	神奈川県鎌倉市	262	4	2

自動車運送事業

(国内子会社)

主要事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地		在籍車両数(両)			
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	乗合	貸切	特定	計
箱根登山バス(株) 小田原営業所 外 1 営業所	神奈川県 小田原市 外	353	19	1,552	24	1		25
小田急バス(株) 武蔵境営業所 外 5 営業所	東京都 武蔵野市 外	587	58	3,071	474	10	9	493
立川バス(株) 上水営業所 外 4 営業所	東京都 立川市 外	128	18	303	130		9	139
江ノ島電鉄(株) 鎌倉営業所 外 3 営業所	神奈川県 鎌倉市 外	320	18	509	154		4	158
東海自動車(株) 伊東営業所 外 5 事業所	静岡県 伊東市 外	391	52	711	150	4		154
小田急箱根高速バス(株) 経堂営業所 外 2 案内所	東京都 世田谷区 外	14			13	5		18

- (注) 1 東海自動車(株)の資産は、(株)伊豆東海バス、(株)中伊豆東海バス、(株)西伊豆東海バス、(株)沼津登山東海バス及び(株)南伊豆東海バスに賃貸されております。
- 2 箱根登山バス(株)は、上記以外に車両119両を賃借しております。
- 3 江ノ島電鉄(株)は、上記以外に車両49両を賃借しております。
- 4 立川バス(株)は、上記以外に車両101両を賃借しております。
- 5 小田急箱根高速バス(株)は、上記以外に車両11両を賃借しております。また、提出会社より営業所用地を賃借しております。

タクシー事業

(国内子会社)

主要事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数(両)
		帳簿価額(百万円)	面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)	
小田急交通(株) 世田谷営業所 外 1 営業所	東京都世田谷区 外	176	2	92	213

航路事業

(国内子会社)

会社名	航路	航路キロ(km)	船舶数(隻)
箱根観光船(株)	桃源台～箱根町～元箱根	19.4	4

索道業

(国内子会社)

会社名	区間	営業キロ(km)	搬数(両)
箱根ロープウェイ(株)	早雲山～大涌谷～桃源台	4.0	72

(注) 上記のほかに特殊車両2両を所有しております。

(3) 流通業

(提出会社)

主要物件名	施設名	所在地	建物及び構築物	土地		賃貸面積 (千㎡)
			帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
新宿西口駅ビル	小田急百貨店新宿店	東京都新宿区	6,634			62
町田駅ビル	小田急百貨店町田店	東京都町田市	5,378			62

(注) 1 流通業を営む子会社へ賃貸しております。

2 上記のほか、江ノ島電鉄(株)から江ノ電第1ビル(小田急百貨店藤沢店、賃借面積26千㎡)を賃借し、(株)小田急百貨店に転貸しております。

3 上記のほか、連結会社以外からの賃借建物として地下鉄ビルディング(小田急百貨店新宿店、賃借面積20千㎡、年間賃借料1,152百万円)があります。

(国内子会社)

主要事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)
(株)小田急百貨店				
小田急百貨店新宿店	東京都新宿区	5,005		
小田急百貨店町田店	東京都町田市	1,788		
小田急百貨店藤沢店	神奈川県藤沢市	692		
高井戸検品所	東京都杉並区	3		
小田急商事(株)				
Odakyu OX 22店舗	東京都世田谷区 外	3,633	3	299

(注) (株)小田急商事のOdakyu OXは、ストア業店舗であります。また、上記のほかに提出会社より建物を賃借しております。

(4) 不動産業
(提出会社)

主要物件名	施設名	所在地	建物及び構築物	土地		賃貸面積 (千㎡)
			帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
新宿西口駅前ビル	ハルク	東京都新宿区	7,976	3	38,980	27
相模大野駅ビル	相模大野 ステーションスクエア	神奈川県相模原市	21,504	5	312	24
ピナウオーク	ピナウオーク	神奈川県海老名市	12,356	38	5,686	60
新宿南口ビル	小田急サザンタワー	東京都渋谷区	16,092	2	1,789	25
東京オペラシティビル	東京オペラシティ	東京都新宿区	16,805	4	977	25
フラッグスビル	フラッグス	東京都新宿区		1	11,176	1
新百合ヶ丘 ショッピングセンタービル	新百合ヶ丘 エルミロード	神奈川県川崎市 麻生区	9,171	11	298	41
新宿南口駅ビル	新宿ミロード	東京都新宿区	4,223			9
本厚木駅ビル	本厚木ミロード	神奈川県厚木市	4,001			10
厚木物流センター	厚木物流センター	神奈川県厚木市	2,872	12	404	21

- (注) 1 新宿南口ビル及び相模大野駅ビルは、商業施設やオフィス施設部分の賃貸施設相当份であります。
 2 東京オペラシティビルは、9者の共同所有であり、当社の持分相当を記載しております。
 3 フラッグスビルは、7者の共同所有であり、当社の持分相当を記載しております。
 4 上記のほか、神奈川中央交通(株)から本厚木神奈中ビル(本厚木ミロード新館、賃借面積19千㎡)を賃借しております。

(国内子会社)

主要物件名	所在地	建物及び構築物	土地		賃貸面積 (千㎡)
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
小田急不動産(株)					
小田急柏木ビル	東京都新宿区	561	1	2,292	5
小田急西新宿ビル	東京都渋谷区	699	1	1,111	4
小田急グランドール東林間	神奈川県相模原市	697	2	394	3
パシフィックキャピタルプラザ	東京都港区	692	0	1,646	2
新宿311ビル	東京都新宿区	423	0	1,125	2
AZABU NAGASAKA HILLTOP	東京都港区	577	1	1,155	2
高田馬場216ビル	東京都新宿区	818	0	502	2
(株)フラッグス					
フラッグスビル	東京都新宿区	5,090			10

(5) 建設業
(国内子会社)

主要事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)
小田急建設(株)				
本社 外	東京都新宿区 外	2,705	52	14,427

- (注) 上記のほかに提出会社より建物を賃借しております。

(6) その他の事業

(提出会社)

主要物件名	施設名	所在地	建物及び 構築物	土地		賃貸面積 (千㎡)
			帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
小田急センチュリービル	センチュリー ハイアット東京	東京都新宿区	11,764	7	3,188	87
新宿南口ビル	小田急サザンタワー	東京都渋谷区	7,403	1	855	23
相模大野駅ビル	相模大野 ステーションスクエア	神奈川県相模原市	1,651	1	73	13
箱根ハイランドホテル	箱根ハイランドホテル	神奈川県足柄下郡 箱根町	1,221	43	78	7
山のホテル	山のホテル	神奈川県足柄下郡 箱根町	25	68	610	0
厚木ホテル	小田急厚木ホテル	神奈川県厚木市	190			2

(注) 1 ホテル業を営む子会社へ賃貸しております。

2 新宿南口ビル及び相模大野駅ビルは、ホテル施設部分の賃貸施設相当分であります。

(国内子会社)

主要施設	所在地	建物及び 構築物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)
(株)ホテル小田急 センチュリーハイアット東京	東京都新宿区	203		
(株)ホテル小田急静岡 ホテルセンチュリー静岡	静岡県静岡市	1,765		
国際観光(株) 山のホテル 外	神奈川県足柄下郡箱根町 外	1,982	66	15
(株)ホテル小田急サザンタワー 小田急ホテルセンチュリー サザンタワー	東京都渋谷区	740		
ジローレストランシステム(株) マンマパスタ本厚木店 外	神奈川県厚木市 外	2,173	2	446
(株)小田急レストランシステム わらびや新宿西口店 外	東京都新宿区 外	569	1	310
(株)小田急スポーツサービス 小田急藤沢ゴルフクラブ 外	神奈川県綾瀬市 外	2,146	1,281	8,339
(株)小田急ビルサービス 多摩カリヨン館 外	東京都多摩市 外	499	4	784

(注) 1 (株)ホテル小田急静岡は、上記のほかに連結会社以外から建物を賃借しております。(ホテルセンチュリー静岡、賃借面積30千㎡、年間固定賃借料500百万円)

2 ジローレストランシステム(株)の「マンマパスタ」及び(株)小田急レストランシステムの「わらびや」は、飲食業店舗であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。今後の所要資金につきましては、主に借入金及び社債、自己資金でまかなう予定であります。なお、重要な売却及び除却の計画はありません。

新設等

(提出会社)

(平成18年3月31日現在)

設備の内容	セグメント名	総工事費 (百万円)	施工済額 (百万円)	今後の工事 施工予定額 (百万円)	着手及び完了予定	
					着手	完了
小田原線東北沢～和泉多摩川間複々線化	運輸業	301,757	245,885	55,872	昭和61年1月	平成26年3月
和泉多摩川～向ヶ丘遊園間改良工事	運輸業	44,321	27,091	17,230	平成9年1月	平成21年3月
通勤車両代替新造工事	運輸業	16,355	3,657	12,697	平成17年4月	平成20年2月
ICカード出改札システム導入工事	運輸業	2,922	551	2,371	平成17年12月	平成19年2月
新百合ヶ丘駅舎改修工事	運輸業	4,418	456	3,962	平成17年6月	平成20年3月
海老名駅橋上駅舎改良工事	運輸業	3,352	3	3,349	平成17年10月	平成22年3月
新列車制御システム導入	運輸業	22,841	57	22,784	平成16年4月	平成26年3月
新宿駅アスベスト対応工事	運輸業	2,734		2,734	平成18年4月	平成21年2月
町田駅ビル熱源受変電設備更新工事	流通業	4,471	500	3,971	平成17年8月	平成22年2月
成城学園前駅ビル建設工事	不動産業	4,496	1,061	3,435	平成15年4月	平成18年9月
小田急センチュリービル設備更新、営業施設改修工事	その他の 事業	10,081	4,393	5,688	平成16年4月	平成21年2月

(連結子会社)

(平成18年3月31日現在)

会社名及び設備の内容	セグメント名	総工事費 (百万円)	施工済額 (百万円)	今後の工事 施工予定額 (百万円)	着手及び完了予定	
					着手	完了
(株)箱根ロープウェイ 大涌谷～桃源台間近代化架替工事	運輸業	4,446	344	4,101	平成16年5月	平成19年5月
(株)箱根観光船 新船建造	運輸業	800	20	780	平成17年11月	平成19年2月
箱根施設開発(株) 桃源台駅改良工事	不動産業	1,155	330	824	平成18年2月	平成19年5月
(株)ホテル小田急 小田急センチュリービル営業施設改修工事	その他の 事業	1,156	409	747	平成16年4月	平成21年3月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より800,000,000株増加し、2,200,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	735,495,235	735,495,235	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	735,495,235	735,495,235		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日 (注1)	84	735,495		60,359	8	54,341
平成14年8月31日 (注2)		735,495		60,359	31,023	23,318

(注) 1 株式交換により国際観光株式会社を完全子会社化(国際観光株式会社普通株式1株につき、当社普通株式0.21株を割当交付)したことによる増加であります。

2 平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(4) 【所有者別状況】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	116	36	445	224	9	58,283	59,114	
所有株式数(単元)	1	344,390	3,427	32,874	41,469	19	306,135	728,315	7,180,235
所有株式数の割合(%)	0.00	47.29	0.47	4.51	5.70	0.00	42.03	100.00	

(注) 自己株式12,712,098株は、「個人その他」に12,712単元及び「単元未満株式の状況」に98株含めて記載してあります。なお、自己株式12,712,098株は株主名簿上の株式数であり、実質的な所有株式数は12,711,098株であります。また、証券保管振替機構名義の株式32,857株は、「その他の法人」に32単元及び「単元未満株式の状況」に857株含めて記載してあります。

(5) 【大株主の状況】

(平成18年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	50,069	6.81
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	45,938	6.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱電機株式会社口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	25,816	3.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	22,551	3.07
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	22,323	3.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	17,903	2.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	13,834	1.88
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	12,460	1.69
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	10,411	1.42
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号	10,003	1.36
計		231,310	31.45

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱電機株式会社口)の持株数25,816千株は、三菱電機株式会社が同行に委託した退職給付信託財産であり、その議決権行使の指図権は三菱電機株式会社が留保しております。

2 上記のほかに自己株式12,711千株を所有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,711,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 9,827,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 705,777,000	705,777	同上
単元未満株式	普通株式 7,180,235		同上
発行済株式総数	735,495,235		
総株主の議決権		705,777	

- (注) 1 「単元未満株式」には、自己株式98株、相互保有株式2,271株を含んでおり、その所有者の名称及び所有株式数は小田急電鉄(株)98株、江ノ島電鉄(株)198株、神奈川中央交通(株)260株、東海自動車(株)713株、箱根ロープウェイ(株)675株、大山観光電鉄(株)425株となっております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ32,000株(議決権32個)及び857株含まれております。

【自己株式等】

(平成18年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目 28番12号	12,711,000		12,711,000	1.73
(相互保有株式) 江ノ島電鉄株式会社	神奈川県藤沢市片瀬海岸 1丁目4番7号	527,000		527,000	0.07
神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市八重咲町 6番18号	8,419,000		8,419,000	1.14
小田急バス株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目 28番12号	800,000		800,000	0.11
東海自動車株式会社	静岡県伊東市渚町2番28号	25,000		25,000	0.00
箱根ロープウェイ株式会社	神奈川県小田原市城山 1丁目6番26号	42,000		42,000	0.01
大山観光電鉄株式会社	神奈川県伊勢原市大山 355番地	14,000		14,000	0.00
計		22,538,000		22,538,000	3.06

(注) 1 小田急電鉄株式会社の自己名義所有株式12,711,000株については、この他にも実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めて記載してあります。

2 相互保有株式のうち、当社の子会社が保有する当社株式については、相当の時期に処分される予定であります。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

(平成18年6月29日現在)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年11月18日決議)	4,000,000 を限度とする	2,700,000,000 を限度とする
前決議期間における取得自己株式	3,100,000	2,036,700,000
残存決議株式数及び価額の総額	900,000	663,300,000
未行使割合(%)	22.50	24.57

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

(平成18年6月29日現在)

区分	株式数(株)
保有自己株式数	3,100,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、公共性の高い鉄道事業を中心に事業展開を行っており、安定的な経営の維持という観点から、安定した利益配当を継続的に行うことを基本方針としております。この方針に基づき、当期につきましては、期末配当金として1株当たり2円50銭（中間配当金2円50銭を加えた年間配当金は1株当たり5円）といたしました。また、内部留保資金につきましては、沿線の価値の向上に貢献すべく複々線化など事業基盤拡充のための投資に充当してまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月18日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	573	550	597	685	755
最低(円)	431	485	501	511	541

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	650	669	715	734	755	743
最低(円)	603	632	641	683	690	670

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役 執行役員		大須賀 頼彦	昭和18年11月12日生	昭和43年3月 当社入社 平成7 6 当社人事部長 " 9 6 当社取締役人事部長 " 10 6 当社取締役運輸計画部長 " 11 6 当社取締役運輸計画部長兼車両部長 " 13 6 当社常務取締役交通事業本部長 " 13 6 当社執行役員(現) " 15 6 当社専務取締役交通事業本部長 (代表取締役) " 17 6 当社取締役社長(代表取締役) (現)	60
取締役副社長 代表取締役 執行役員	経営企画本部長	山木 利満	昭和22年5月3日生	昭和45年4月 当社入社 平成10 6 当社総務部長兼秘書室長兼広報部長 " 11 6 当社取締役人事部長 " 13 6 当社常務取締役 " 13 6 当社執行役員(現) " 15 4 当社常務取締役総務部長兼秘書室長 " 15 6 当社専務取締役(代表取締役) " 17 6 当社取締役副社長グループ経営企画本部長(代表取締役) " 18 6 当社取締役副社長経営企画本部長 (代表取締役)(現)	49
常務取締役 執行役員	複々線建設本部長	磯田 壯一郎	昭和23年8月29日生	昭和46年7月 運輸省(現国土交通省)入省 平成11 6 関東運輸局長 " 13 7 日本鉄道建設公団(現独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構)国鉄清算事業本部代表理事 " 15 8 当社顧問 " 16 6 当社取締役交通事業本部副本部長 " 16 6 当社執行役員(現) " 17 6 当社常務取締役複々線建設本部長 (現)	30
常務取締役 執行役員	交通事業本部長	嶋崎 章臣	昭和24年1月21日生	昭和46年4月 当社入社 平成9 6 当社電気部長 " 15 2 当社交通企画部長兼電気部長 " 15 6 当社執行役員(現) " 17 6 当社常務取締役交通事業本部長 (現)	37
常務取締役 執行役員		金田 収	昭和25年6月15日生	昭和49年4月 当社入社 平成11 6 当社総務部長 " 13 6 当社執行役員 " 13 6 当社総務部長兼秘書室長 " 15 4 株式会社小田急トラベル取締役社長 (代表取締役) " 17 6 当社常務取締役生活創造事業本部長 " 17 6 当社執行役員(現) " 18 6 当社常務取締役(現)	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役 執行役員	生活創造事業本 部長	和田 雅 邦	昭和22年 9月26日生	昭和46年 4月 平成11 6 " 13 6 " 15 6 " 18 6 " 18 6	当社入社 東海自動車株式会社常務取締役 小田急交通株式会社取締役社長 (代表取締役) 国際観光株式会社取締役社長(代 表取締役) 当社常務取締役生活創造事業本 部長(現) 当社執行役員(現)	19
常務取締役 執行役員		早 野 実	昭和23年10月 6日生	昭和46年 4月 平成 9 6 " 16 5 " 17 5 " 18 6 " 18 6	当社入社 当社ビル営業部長 小田急商事株式会社専務取締役 株式会社小田急フレッシュ取締役 社長(代表取締役) 当社常務取締役(現) 当社執行役員(現)	13
常務取締役 執行役員	生活創造事業本 部副本部長兼企 画開発担当部長	間 瀬 卓 正	昭和23年 1月 2日生	昭和48年 4月 平成11 6 " 13 6 " 15 6 " 16 6 " 18 6	当社入社 当社複々線建設部長 当社事業開発部長 当社執行役員(現) 当社工リア開発部長 当社常務取締役生活創造事業本 部副本部長兼企画開発担当部 長(現)	48
取締役		森 田 富治郎	昭和15年 8月16日生	昭和39年 4月 平成 9 4 " 11 6 " 16 7	第一生命保険相互会社入社 同社取締役社長(代表取締役) 当社取締役(現) 第一生命保険相互会社取締役会 長(代表取締役)(現)	
取締役		雪 竹 正 英	昭和26年 7月14日生	昭和49年 4月 平成11 6 " 13 6 " 13 6 " 15 6 " 17 6 " 17 6	当社入社 当社ビル営業部長 当社ビル事業部長 当社執行役員 当社常務取締役生活創造事業本 部長 小田急建設株式会社社長執行 役員(代表取締役)(現) 当社取締役(現)	27
取締役		荒 川 正	昭和21年 1月 7日生	昭和43年 3月 平成 7 6 " 11 6 " 13 6 " 13 6 " 15 6 " 17 6 " 18 6	当社入社 当社住宅事業部長 当社取締役住宅事業部長 当社常務取締役生活創造事業本 部長 当社執行役員 小田急不動産株式会社取締役副 社長(代表取締役) 同社取締役社長(代表取締役) (現) 当社取締役(現)	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		栗 原 恒 夫	昭和12年 9月13日生	昭和37年 3月 " 60 5 平成 5 5 " 9 5	当社入社 小田急商事株式会社取締役 同社常務取締役 同社取締役社長(代表取締役)	44

				" 15 5 " 16 5 " 16 6	同社取締役相談役 当社顧問 当社常勤監査役(現)	
常勤監査役		鈴木正俊	昭和18年4月8日生	昭和41年3月 平成9 6 " 11 6 " 17 6	当社入社 当社取締役 東海自動車株式会社取締役社長 (代表取締役) 当社常勤監査役(現)	25
監査役		宇野郁夫	昭和10年1月4日生	昭和34年3月 平成9 4 " 11 6 " 17 4	日本生命保険相互会社入社 同社取締役社長(代表取締役) 当社監査役(現) 日本生命保険相互会社取締役会長 (代表取締役)(現)	
監査役		原田佑介	昭和11年11月14日生	昭和34年4月 平成4 4 " 12 6 " 13 6 " 17 6	日本開発銀行(現日本政策投資銀行)入行 同行理事 株式会社サンシャインシティ取締役副社長(代表取締役) 当社監査役(現) 財団法人日本経済研究所理事長 (現)	7
監査役		深澤武久	昭和9年1月5日生	昭和36年4月 平成5 4 " 5 4 " 10 9 " 12 9 " 16 1 " 16 1 " 16 6	弁護士登録(東京弁護士会所属) 東京弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 法制審議会委員 最高裁判所判事任官 最高裁判所判事退官 弁護士登録(東京弁護士会所属) (現) 当社監査役(現)	5
計						424

- (注) 1 取締役のうち森田富治郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役のうち宇野郁夫、原田佑介、深澤武久の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 当社では、事業環境の変化に柔軟に対応できる経営体制を確立することを目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は、上記取締役兼務者8名及び次の7名であります。

執行役員	藤波教信	執行役員	下岡祥彦
執行役員	星野晃司	執行役員	山本俊郎
執行役員	岩佐誠	執行役員	府川光夫
執行役員	金子一郎		

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におけるコーポレート・ガバナンスの充実・強化については、株主の皆さまをはじめ、債権者、取引先、お客さま、地域社会等の様々な利害関係者の利益の最大化を図ることを目的として、重要な戦略を効率的かつ迅速に決定、実行していく機能と、業務執行に対する監督機能の強化という点を重要課題として認識し、各種施策に取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社では監査役制度を採用しており、本制度の下で効率性、健全性の高い経営を目指し、コーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組んでおります。当社の取締役会は、社外取締役1名を含む11名で構成され、重要な業務執行、その他法令で定められた事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。監査役は社外監査役3名を含む5名で、各監査役は、監査役監査の基準に準拠して、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従

い、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、コンプライアンス体制等内部統制システムの整備を含む業務および財産の調査等を通じて厳正な監査を実施しております。

また、当社では、業務執行の最適化を図るため、平成13年より執行役員制度を導入するとともに、取締役会の効率化、活性化を図るなど、意思決定および業務執行に関する機能強化に努めております。現在、重要案件については、規則に基づき、原則として全執行役員が出席する執行役員会で活発に議論された後に決定することとなっており、経営の意思決定を合理的かつ効率的に行うことを目指しております。さらに、各事業部門における業務の執行は、経営理念・事業ビジョンを踏まえ策定される中期経営計画、年度単位の部門方針や予算に基づき、業務分掌や職務権限規則により規定される権限および責任において行われるほか、その業績を全社統一的な指標により管理する制度を整備しております。

内部監査体制といたしましては、社長直轄の組織である監査室（15名程度で構成）が各部門の業務執行状況について、法令や定款、社内規程等への適合や効率性の観点から監査を定期的実施し、その評価と提言を行うとともに、その結果を取締役社長および監査役へ報告いたします。

監査役職務への補助体制といたしましては、専任の組織として、常勤の使用人（4名程度）により構成される監査役室を設置し、その業務については独立性の観点から監査役の指揮命令により行っております。

なお、内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携につきましては、監査役が内部監査部門および会計監査人からその計画や実施内容、結果等の報告を受けるとともに、それぞれに対して監査役監査の方針、監査計画等についての説明を行うなど相互理解に努めているほか、適宜情報の提供、交換を行っております。

これらのほか、代表取締役と監査役の相互の信頼関係を深めるため、両者の意見交換を行う会合を定期的開催するとともに、社外監査役への情報提供の充実を図るため、常勤監査役が得た情報等を適宜監査役会や監査役の協議の場に提供するなど、監査役への情報伝達体制の充実や監査役監査の実効性の確保に努めております。

内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

<基本的な考え方>

当社グループは、お客さまの「かけがえのない時間（とき）」と「ゆたかな暮らし」の実現への貢献を経営理念として掲げ、この理念を実現することによりグループ価値の最大化を図ることとしております。これを達成するにあたり、内部統制システムの整備は当社の経営上必要不可欠な要素であると認識しており、職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制について、積極的にその整備に取り組んでおります。

<整備の状況>

上記の「経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況」における、業務執行や内部監査、監査役監査などに関する内容のほか、以下の内容が当社における主な整備の状況であります。

ア コンプライアンス体制（取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制）

当社では、コンプライアンスをリスクマネジメントの一環として捉え、常勤取締役を中心に構成する専門組織「リスクマネジメント委員会」のもと、コンプライアンスの徹底を図るための体制を構築しております。

具体的には、役員および社員を対象に、法令や定款に限らず社会通念や企業価値向上の視点から守るべき行動基準として「コンプライアンスマニュアル」を策定し、これに基づく教育を定期的実施しております。また、当社の役員、部長職以上の社員には、この行動基準を遵守することはもちろん、より高い倫理観をもって会社経営、事業運営にあたることを書面にて誓約させ、その徹底を図っております。さらに、各部署において毎年、具体的な活動計画を策定し、自主的に取り組むとともに、その状況をリスクマネジメント委員会が確認しております。

このほか、内部通報制度として「コンプライアンス・ホットライン」を設置しており、通報内容への対応に

については、その適正性を外部機関が客観的な視点からチェックを行い、透明性を確保しております。今後についても、継続的にコンプライアンス体制の改善策を検討していくなど、その充実に努めてまいります。

イ リスク管理体制（損失の危険の管理に関する規程その他の体制）

当社では、リスク顕在化の未然防止と顕在化した場合の損失の極小化を図るため、全社的なリスク管理体制の構築を目指しております。

具体的には、各部門における個別のリスクへの対応とあわせて、専門組織であるリスクマネジメント委員会が災害や法令違反など、さまざまなリスクを全社横断的に管理する体制を構築するとともに、把握したリスクについては、その重要性に応じて適時適切に開示しております。特に、公共交通機関としての役割を担う当社にとって最大の責務である「安全の確保」に関しては、重要なリスク管理の1つと認識し、鉄道輸送に関わる専門委員会である「運転事故防止委員会」を設置するなど、積極的に事故防止に取り組んでおります。

この体制のもと、損失をもたらす事象の顕在化に対しては、危機管理規則に基づき、自然現象、社会経済現象であるかを問わず多角的な視点により対応するとともに、特に当社に重要な影響を及ぼす事象の発生に対しては、個別の緊急時対応計画を策定し、詳細な対応を規定しております。

これらの諸規則等を含めたリスク管理体制については、今後も内外の環境変化に応じて継続的な見直しを行い、その充実に努めるとともに、グループ各社における業種業態に応じた取組みをはじめ、グループ全体で個別リスク顕在化の未然防止と顕在化した場合の損失の極小化に努めてまいります。

ウ 情報管理体制（取締役または使用人の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制）

取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については、文書管理規則やファイリング規則などの社内規則に従い、適正に保存・管理を行うとともに、監査役等からの閲覧の要請に適切に対応しております。また、必要に応じ関係規則の見直しを行うなど、適正性の確保に努めてまいります。

エ グループ会社管理体制（当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制）

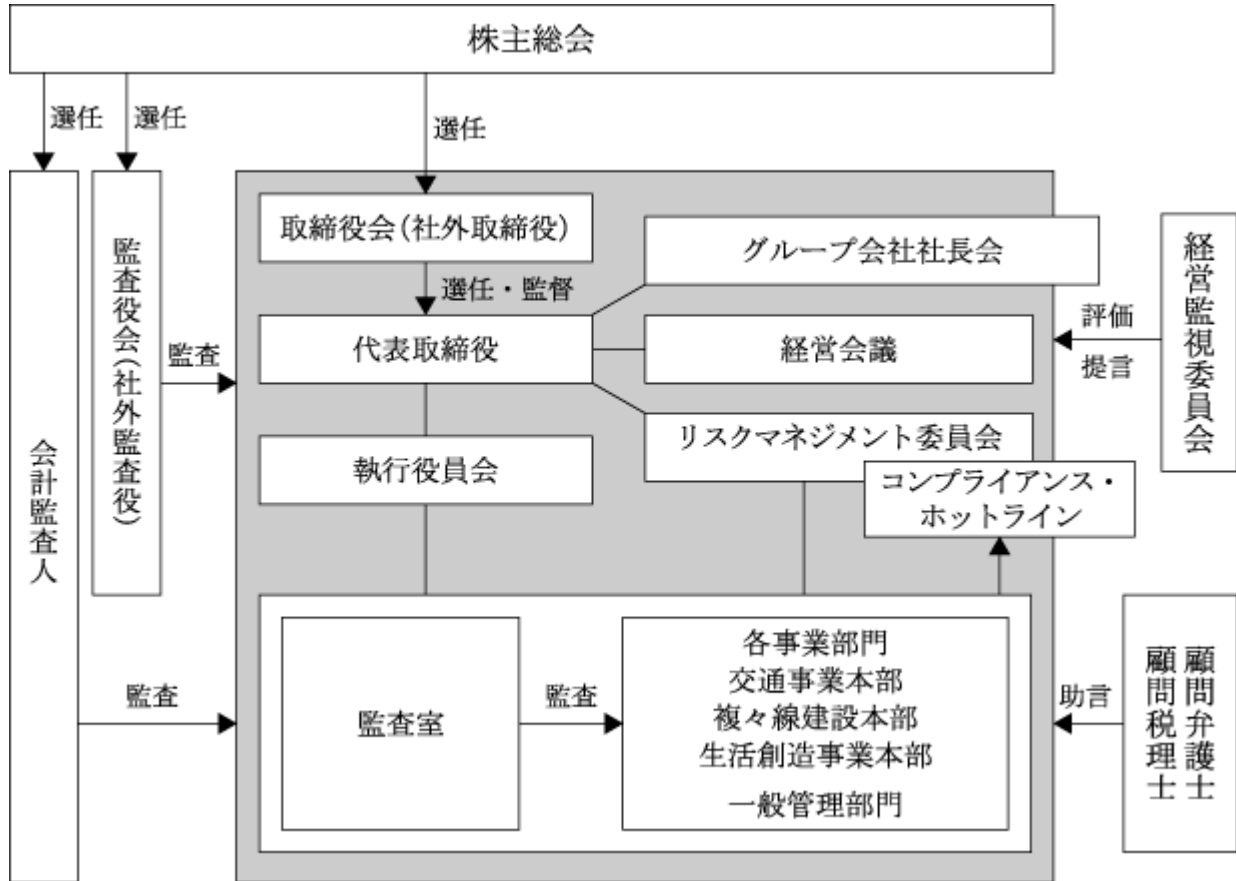
当社は子会社を有する親会社であり、グループ会社の管理につきましては、業務の適正を確保する観点から、経営理念・事業ビジョンに基づく中期経営計画の策定内容や業務執行状況および決算などの財務状況に関する定期的なヒアリングを実施しているほか、グループ会社社長会を設置し、相互の情報共有の強化を図っております。

また、グループレベルでのコンプライアンス体制整備への取組みとして、共通の基本方針や行動基準を制定しており、これに基づき、主要なグループ会社において、その特性を踏まえた独自の行動基準を策定するとともに内部通報制度を設置しております。また、当該グループ各社の担当役員により構成される連絡会においてグループ全体で行う各種施策の方向性を確認し、その具体的な検討を実務担当レベルの会議体において行うとともに、それぞれにおいて情報の共有化を図っております。

さらに今後は、当社および主要グループ会社においてコンプライアンス意識の浸透を定期的に検証し、改善につなげてまいります。

加えて、当社の内部監査部門が法令や定款、社内規程等への適合等の観点から、グループ会社の監査を定期的実施していくほか、今後もグループレベルでの監査体制の充実に努めてまいります。

小田急電鉄のコーポレート・ガバナンス



会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係の概要

当社の社外取締役1名は、第一生命保険相互会社の代表取締役（会長）に就任しております。同社は当社の大株主であり、当社に対し資金貸付を行うなどの取引を行っております。

当社の社外監査役3名は、日本生命保険相互会社の代表取締役（会長）、財団法人日本経済研究所の理事長、弁護士が就任しております。日本生命保険相互会社は当社の大株主であり、当社に対し資金貸付を行うなどの取引を行っております。

なお、いずれの取引も、それぞれの会社での定型的な取引であり、社外取締役および社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

昨年5月に有価証券報告書等を訂正するに至った一連の問題を受けまして、当社は「コンプライアンス体制の強化」、「内部統制機能の強化」および「経営監督機能の強化」を柱とした再発防止に向けた改善措置を策定いたしました。これに基づき、コンプライアンス教育を継続的に実施するとともに、グループ全体の監査機能の強化のための「グループ合同監査役連絡会」を設置したほか、「会社情報の開示に関する規則」を制定するなど、改善措置に鋭意取り組んでおります。また、この改善措置の実施状況については、弁護士をはじめとする社外メンバー3名で構成される「経営監視委員会」が定期的にチェックを行い、取締役、監査役へ評価、提言を行う体制となっております。今後につきましても、再発防止に向け管理体制の整備を徹底してまいります。

(3) 役員報酬および監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬額は以下のとおりであります。

ア 取締役を支払った報酬 244百万円

イ 監査役を支払った報酬 64百万円

当事業年度における当社の監査法人である新日本監査法人に対する報酬額は以下のとおりであります。

ア 監査証明に係る報酬 34百万円

イ 上記以外の報酬 百万円

なお、当事業年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	小野 隆良	新日本監査法人
	鹿島 かおる	
	成田 智弘	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士8名、会計士補10名

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、財務諸表等規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号。以下「鉄道事業会計規則」という。)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3	27,738		42,137	
2 受取手形及び売掛金		41,066		36,544	
3 有価証券		73		30	
4 たな卸資産	5	71,278		65,409	
5 繰延税金資産		14,820		20,029	
6 その他		9,543		18,652	
7 貸倒引当金		268		289	
流動資産合計			164,252		182,514
					14.0
固定資産					
A 有形固定資産					
1 建物及び構築物	1.3.6	493,445		481,832	
2 機械装置及び運搬具	1.3.6	68,099		72,723	
3 土地	3.5. 6.8	305,246		319,468	
4 建設仮勘定	5	61,173		66,680	
5 その他	1.3.6	13,056		13,059	
有形固定資産合計			941,021		953,765
					73.0
B 無形固定資産					
1 連結調整勘定		2,697		2,774	
2 その他	3	13,753		10,674	
無形固定資産合計			16,450		13,448
					1.0
C 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2.3	80,018		123,412	
2 長期貸付金		161		151	
3 繰延税金資産		8,692		5,872	
4 再評価に係る繰延税金資産	8	154			
5 その他	3	29,594		27,907	
6 貸倒引当金		936		933	
投資その他の資産合計			117,685		156,410
					12.0
固定資産合計			1,075,157		1,123,623
					86.0
資産合計			1,239,409		1,306,138
					100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金		51,209		54,046		
2 短期借入金	3	168,826		193,317		
3 1年内償還社債		20,000		44,000		
4 未払法人税等		5,995		11,697		
5 前受金		11,006		10,676		
6 繰延税金負債		2		160		
7 賞与引当金		8,175		8,436		
8 その他	3	83,957		86,573		
流動負債合計			349,173		408,908	31.3
固定負債						
1 社債		161,000		132,000		
2 長期借入金	3	246,272		246,106		
3 長期未払金	3	154,665		147,120		
4 繰延税金負債		7,590		19,880		
5 再評価に係る繰延税金負債	8	1,293		3,145		
6 退職給付引当金		44,634		42,601		
7 受託工事長期前受金		3,861		4,091		
8 その他	3	54,510		56,835		
固定負債合計			673,827		651,780	49.9
特別法上の準備金						
特定都市鉄道整備準備金			47,000		42,300	3.3
負債合計			1,070,001		1,102,989	84.5
(少数株主持分)						
少数株主持分			6,690		7,968	0.6
(資本の部)						
資本金	7		60,359		60,359	4.6
資本剰余金			54,328		54,335	4.1
利益剰余金			25,051		36,699	2.8
土地再評価差額金	8		816		331	0.0
その他有価証券評価差額金			29,460		53,615	4.1
自己株式	7		7,298		9,498	0.7
資本合計			162,717		195,180	14.9
負債、少数株主持分及び資本合計			1,239,409		1,306,138	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益			627,948	100.0		610,406	100.0
営業費							
1 運輸業等営業費 及び売上原価	1	476,420			475,730		
2 販売費及び一般管理費	1.2	100,319	576,740	91.8	98,089	573,820	94.0
営業利益			51,207	8.2		36,586	6.0
営業外収益							
1 受取利息		187			59		
2 受取配当金		687			1,086		
3 有価証券売却益					10		
4 持分法による投資利益					643		
5 損失補償料受入額		870					
6 区画整理事業 精算受入額		563					
7 雑収入		2,341	4,650	0.7	2,737	4,537	0.7
営業外費用							
1 支払利息		15,040			13,758		
2 持分法による投資損失		1,024					
3 雑支出		2,180	18,245	2.9	2,712	16,471	2.7
経常利益			37,611	6.0		24,652	4.0
特別利益							
1 前期損益修正益		2					
2 固定資産売却益		2,543			5,094		
3 工事負担金等受入額		15,594			7,898		
4 特定都市鉄道整備 準備金取崩額					4,700		
5 関係会社株式売却益					7,218		
6 その他		1,419	19,559	3.1	1,008	25,919	4.3
特別損失							
1 前期損益修正損		18					
2 固定資産売却損		188			3,053		
3 固定資産圧縮損		15,465			7,982		
4 固定資産除却損		3,065			4,373		
5 販売用土地等評価損		14,540			7,306		
6 減損損失		12,999					
7 その他		1,006	47,285	7.5	2,827	25,545	4.2
税金等調整前当期純利益			9,885	1.6		25,026	4.1
法人税、住民税 及び事業税		12,176			15,255		
法人税等調整額		5,600	6,575	1.1	6,753	8,501	1.4
少数株主利益又は 少数株主損失()			721	0.1		1,229	0.2
当期純利益			4,030	0.6		15,294	2.5

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			54,321		54,328
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		6	6	7	7
資本剰余金期末残高			54,328		54,335
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			24,558		25,051
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		4,030		15,294	
2 連結子会社増加に伴う増加高		256			
3 連結子会社合併に伴う増加高		18		29	
4 土地再評価差額金取崩額		59	4,365	12	15,337
利益剰余金減少高					
1 配当金		3,657		3,623	
2 役員賞与		153		62	
3 連結子会社増加に伴う減少高		61	3,872	3	3,689
利益剰余金期末残高			25,051		36,699

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		9,885	25,026
減価償却費		46,712	54,658
減損損失		12,999	517
連結調整勘定償却額		854	921
賞与引当金の増減額(減少：)		387	277
退職給付引当金の増減額(減少：)		433	2,032
貸倒引当金の増減額(減少：)		234	22
受取利息及び受取配当金		875	1,145
支払利息		15,040	13,758
持分法による投資損益(利益：)		1,024	643
工事負担金等受入額		15,594	7,898
特定都市鉄道整備準備金取崩額			4,700
関係会社株式売却損益(売却益：)			7,218
固定資産売却損益(売却益：)		2,354	2,040
固定資産除却損		4,000	6,233
固定資産圧縮損		15,465	7,982
有価証券評価損		249	110
販売用土地等評価損		14,540	7,306
売上債権の増減額(増加：)		1,353	4,173
たな卸資産の増減額(増加：)		13,521	430
仕入債務の増減額(減少：)		1,308	2,841
未成工事受入金の増減額(減少：)		642	167
役員賞与の支払額		173	72
その他		1,472	4,653
小計		113,365	102,993
利息及び配当金の受取額		988	1,391
利息の支払額		15,031	13,743
法人税等の支払額		14,593	9,363
営業活動によるキャッシュ・フロー		84,729	81,277

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		4,118	1,472
投資有価証券の売却による収入		1,539	911
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	2		2,256
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	3		8,060
有形固定資産の取得による支出		85,073	89,499
有形固定資産の売却による収入		4,118	5,689
短期貸付金純増減額(増加：)		316	139
長期貸付けによる支出		9	33
長期貸付金の回収による収入		4,305	43
受託工事前受金の受入による収入		12,360	8,558
鉄道・運輸機構長期前受金の受入による 収入		8,424	156
その他		3,368	1,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		54,768	64,163
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額(減少：)		4	24,695
長期借入れによる収入		36,599	37,683
長期借入金の返済による支出		49,034	39,939
社債発行による収入		27,000	15,000
社債償還による支出		40,000	20,000
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出		6,775	7,372
配当金の支払額		3,656	3,620
自己株式の取得による支出		4,004	2,252
その他		40	96
財務活動によるキャッシュ・フロー		39,916	4,097
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		9,955	21,211
現金及び現金同等物の期首残高		37,248	27,400
連結追加に伴う現金及び現金同等物増加額		108	96
現金及び現金同等物の期末残高	1	27,400	48,709

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

前連結会計年度	当連結会計年度
該当事項はありません。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数は49社であります。</p> <p>主要な連結子会社は、小田急箱根ホールディングス株式会社、株式会社小田急百貨店、小田急商事株式会社、小田急不動産株式会社、小田急建設株式会社であります。</p> <p>なお、小田急箱根高速バス株式会社及び小田急カード株式会社は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、箱根登山鉄道株式会社（旧）箱根登山鉄道株式会社は平成16年10月1日付で分社型新設分割を行い、運輸業の全ての営業を新設会社である（新）箱根登山鉄道株式会社に承継させ、連結の範囲に含めております。なお、（旧）箱根登山鉄道株式会社は同日付で小田急箱根ホールディングス株式会社へ商号を変更しております。</p> <p>また、株式会社小田急百貨店（旧）株式会社小田急百貨店は平成17年3月1日付で分割型吸収分割を行い、百貨店業に係わる営業等を株式会社藤沢小田急（新）株式会社小田急百貨店に商号変更）に承継させております。なお、（旧）株式会社小田急百貨店は同日付で株式会社小田急百貨店ビルへ商号を変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社は、株式会社富士小山ゴルフクラブであります。</p> <p>なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）の合計額はそれぞれ連結総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の額に比していずれも少額であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数は45社であります。</p> <p>主要な連結子会社は、小田急箱根ホールディングス株式会社、株式会社小田急百貨店、小田急商事株式会社、小田急不動産株式会社、小田急建設株式会社であります。</p> <p>なお、株式会社小田急保険サービスは重要性が増したため、株式会社フラッグスは平成18年3月31日の株式取得により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、テー・ビー・ケー商事株式会社、株式会社小田急百貨店ビル、株式会社小田急共栄物産及び株式会社セアンは、他の連結子会社と合併しております。</p> <p>小田急カード株式会社は当社と合併しております。</p> <p>また、株式会社小田急情報サービスは平成17年9月30日の株式売却により子会社に該当しなくなったため連結の範囲から除外しております。なお、除外した株式会社小田急情報サービスの株式売却までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社は、神奈川中央交通株式会社及びティーエルトランスポート株式会社2社であります。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社は、神奈川中央交通株式会社1社であります。</p> <p>ティーエルトランスポート株式会社は平成18年3月31日の株式売却により関連会社に該当しなくなったため持分法の適用から除外しております。なお、除外したティーエルトランスポート株式会社の株式売却までの損益計算書については持分法を適用しておりますが、同社は決算日を3月末日から12月末日へ変更したため、当連結会計年度は9ヵ月決算となっております。</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度								
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(2) 大山観光電鉄株式会社ほか持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に重要な影響を及ぼさないので持分法を適用しておりません。</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なるものは、株式会社小田急フレッシュ、株式会社小田急百貨店、株式会社セアン、小田急商事株式会社、小田急食品株式会社、株式会社小田急共栄物産、株式会社小田急百貨店ビル、株式会社北欧トーキョー及び小田急デパートサービス株式会社の9社であり、各社の決算日は2月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日に基づく財務諸表によっておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。</p>	<p>(2) 同左</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なるものは、株式会社小田急フレッシュ、株式会社小田急百貨店、小田急商事株式会社、小田急食品株式会社、株式会社北欧トーキョー及び小田急デパートサービス株式会社の6社であり、各社の決算日は2月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日に基づく財務諸表によっておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。</p>								
4 会計処理基準に関する事項	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 分譲土地建物、未成工事支出金及び不動産事業支出金 個別法による原価法 その他のたな卸資産 主に売価還元法による原価法</p> <p>有形固定資産 建物は主に定額法、その他は主に定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	3～20年	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 分譲土地建物、未成工事支出金及び不動産事業支出金 同左 その他のたな卸資産 同左 有形固定資産 主に定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)は主に定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	3～20年
建物及び構築物	3～60年									
機械装置及び運搬具	3～20年									
建物及び構築物	3～60年									
機械装置及び運搬具	3～20年									
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法										
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法										

	前連結会計年度	当連結会計年度
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異44,208百万円については、一部の連結子会社を除き10年による均等額で費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社では、数理計算上の差異の償却年数については、従来その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として17年を採用していましたが、従業員の平均残存勤務期間が17年を下回ったため10年に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業費が564百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は564百万円減少しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異44,208百万円については、一部の連結子会社を除き10年による均等額で費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社では、退職給付制度に退職一時金制度と適格退職年金制度を採用しておりますが、平成18年4月1日より算定基礎に個人の資格や役割に応じたポイント制退職金制度を導入するとともに、退職給付制度を変更し、適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へそれぞれ移行することといたしました。</p> <p>なお、本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針1号)を適用することにより、退職給付制度改定損失1,468百万円を特別損失その他に計上しております。</p>
(4) 特別法上の準備金	<p>特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。</p> <p>なお、特定都市鉄道整備準備金のうち、4,700百万円につきましては、一年以内に使用されると認められるものであります。</p>	同左

	前連結会計年度	当連結会計年度
(5) 鉄道事業における工事負担金等の処理方法	<p>鉄道事業における連続立体交差事業の高架化工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p>	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>連結子会社4社において、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日、以下「金融商品に係る会計基準」という。)注解14の金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 連結子会社の社内管理規定に基づき、変動金利の借入金に対するの利息を対象として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 事前の評価として、金融商品に係る会計基準注解14の特例処理に該当するものであることを確認して、事後の評価は、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率により、有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 資金担当部門が決裁責任者の承認を得て、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、金利の変動に伴うキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>支払利息の資産の取得原価への算入方法 当社は長期・大規模等特定の分譲土地にかかる借入金の利息は、当該資産の取得原価に算入することとしておりますが、当連結会計年度において算入した金額はありません。</p> <p>連結納税制度の適用 一部の連結子会社につきましては当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>支払利息の資産の取得原価への算入方法 同左</p> <p>連結納税制度の適用 一部の連結子会社につきましては連結納税制度を適用しております。</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、減損損失12,999百万円を計上し、減価償却費は当該変更前に比して475百万円減少しております。この結果、営業利益、経常利益が475百万円増加し、税金等調整前当期純利益は12,524百万円減少しております。</p> <p>また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(固定資産減価償却方法の変更理由)</p> <p>当社は建物附属設備の減価償却方法について従来定額法によっておりましたが、当連結会計年度より定率法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、近年、社会的要請に伴うエレベーター設置など、バリアフリー化への早急な対応が求められていることや大型賃貸物件の設備老朽化に対応する更新(リニューアル)工事による設備投資の増加が見込まれていることから、投下資本の早期回収を行い、財務体質の強化を図るとともに、経済実態を反映した費用の期間配分を行うために実施したものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、減価償却費は6,477百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は600百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しておりました「損失補償料受入額」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の当該金額は、37百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業外収益」の「損失補償料受入額」は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の当該金額は、319百万円あります。</p> <p>2 前連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式売却益」は、特別利益総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の当該金額は、132百万円あります。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました「特別損失」の「減損損失」は、特別損失総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の当該金額は、517百万円あります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「関係会社株式売却損益(売却益：)」は重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の当該金額は、132百万円あります。</p>

追加情報

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、営業費に計上しております。</p> <p>この結果、営業費が852百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が852百万円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
百万円			百万円		
1	有形固定資産の減価償却累計額	521,569	1	有形固定資産の減価償却累計額	543,391
2	非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。		2	非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。	
百万円			百万円		
投資有価証券 (非連結子会社及び関連会社株式) 5,724			投資有価証券 (非連結子会社及び関連会社株式) 6,448		
3	担保に供している資産		3	担保に供している資産	
(うち財団抵当)			(うち財団抵当)		
		百万円			百万円
	建物及び構築物	276,071 (251,943)		建物及び構築物	272,372 (250,846)
	機械装置及び運搬具	58,811 (58,716)		機械装置及び運搬具	63,629 (63,405)
	土地	174,902 (162,798)		土地	186,678 (163,386)
	有形固定資産 「その他」	5,371 (5,367)		有形固定資産 「その他」	5,419 (5,419)
	無形固定資産 「その他」	2,557		投資有価証券	1,646
	投資有価証券	1,312		投資その他の 資産「その他」	277
	投資その他の 資産「その他」	418		現金及び預金	326
	現金及び預金	326		計	530,351 (483,057)
	計	519,771 (478,825)			
上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。(1年内返済予定額を含む)			上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。(1年内返済予定額を含む)		
(うち財団抵当)			(うち財団抵当)		
		百万円			百万円
	借入金	159,372 (140,311)		借入金	167,927 (146,904)
	長期未払金	161,961 (161,961)		長期未払金	154,588 (154,588)
	固定負債「その他」	1,279		固定負債「その他」	1,204
	計	322,613 (302,272)		計	323,721 (301,493)
なお、株式会社フラッグスの借入金のうち7,530百万円に対する担保にも供しております。					
4	偶発債務		4	偶発債務	
下記の借入金等に対して債務保証を行っておりません。			下記の借入金等に対して債務保証を行っておりません。		
百万円			百万円		
	箱根登山トータルサービス(株)	90		箱根登山トータルサービス(株)	80
	東海総合警備保障(株)	4		(株)東海車輛サービス	115
	(株)東海車輛サービス	125		(株)新東海バス	70
	(株)新東海バス	30		(株)マリモ	142
	(株)小田急友の会	4,781		東京私鉄自動車協同組合	10
	東京私鉄自動車協同組合	10		従業員住宅ローン	3,271
	従業員住宅ローン	3,735		提携つなぎローン	31
	提携つなぎローン	133		計	3,719
	計	8,909			

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>5 前連結会計年度まで固定資産に計上していた土地等のうち、保有目的を変更した土地等915百万円を当連結会計年度においてたな卸資産に振替えております。</p>	<p>5 前連結会計年度まで固定資産に計上していた土地等のうち、保有目的を変更した土地等2,629百万円を当連結会計年度においてたな卸資産に振替えております。</p>
<p>6 固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等累計額 130,876百万円</p>	<p>6 (1) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 138,047百万円</p>
	<p>(2) 収用等の代替資産についての当連結会計年度圧縮額 424百万円</p>
<p>7 連結会社および持分法を適用した関連会社が保有する自己株式数は、普通株式14,254,873株であり、当社の発行済株式数は、普通株式735,495,235株であります。</p>	<p>7 連結会社および持分法を適用した関連会社が保有する自己株式数は、普通株式17,596,438株であり、当社の発行済株式数は、普通株式735,495,235株であります。</p>
<p>8 連結子会社である小田急不動産㈱、小田急商事㈱及び小田急建設㈱は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行いました。</p> <p>これに伴い、当該評価差額に係る税金相当額を資産の部に「再評価に係る繰延税金資産」、負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として計上し、これを控除した後、親会社の持分相当額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p>	<p>8 連結子会社である小田急不動産㈱、小田急商事㈱及び小田急建設㈱は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行いました。</p> <p>これに伴い、当該評価差額に係る税金相当額を負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として計上し、これを控除した後、親会社の持分相当額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p>
<p>小田急不動産㈱</p> <p>(1)再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価、及び路線価のない土地については第5号に定める鑑定評価に基づき、時点修正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(2)再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>(3)再評価を行った土地の当連結会計年度における時価と再評価後の帳簿価額との差額 579百万円</p>	<p>小田急不動産㈱</p> <p>(1)再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価、及び路線価のない土地については第5号に定める鑑定評価に基づき、時点修正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(2)再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>(3)再評価を行った土地の当連結会計年度における時価と再評価後の帳簿価額との差額 630百万円</p>
<p>小田急商事㈱</p> <p>(1)再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき、時点修正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(2)再評価を行った年月日 平成14年2月28日</p> <p>(3)再評価を行った土地の当連結会計年度における時価と再評価後の帳簿価額との差額 557百万円</p>	<p>小田急商事㈱</p> <p>(1)再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき、時点修正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(2)再評価を行った年月日 平成14年2月28日</p> <p>(3)再評価を行った土地の当連結会計年度における時価と再評価後の帳簿価額との差額 298百万円</p>

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>小田急建設株</p> <p>(1)再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(2)再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3)再評価を行った土地の当連結会計年度における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,331百万円</p>	<p>小田急建設株</p> <p>(1)再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(2)再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3)再評価を行った土地の当連結会計年度における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,951百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																														
<p>1 引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,175</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11,165</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 人件費</td> <td style="text-align: right;">53,068</td> </tr> <tr> <td>(2) 経費</td> <td style="text-align: right;">38,228</td> </tr> <tr> <td>(3) 諸税</td> <td style="text-align: right;">1,899</td> </tr> <tr> <td>(4) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,268</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">854</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益は、土地・建物の売却益2,541百万円外であります。</p> <p>4 固定資産売却損は、土地の売却損143百万円外であります。</p> <p>5 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホテル業 施設</td> <td>建物等</td> <td>神奈川県 相模原市</td> </tr> <tr> <td>スポーツ 施設</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>千葉県 佐倉市</td> </tr> <tr> <td>ストア業 施設</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>東京都 世田谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた収益を見込めなくなったことや継続的な地価の下落などにより減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,188</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,412</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,999</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。</p>		百万円	(1) 賞与引当金繰入額	8,175	(2) 退職給付費用	11,165		百万円	(1) 人件費	53,068	(2) 経費	38,228	(3) 諸税	1,899	(4) 減価償却費	6,268	(5) 連結調整勘定償却額	854	用途	種類	場所	ホテル業 施設	建物等	神奈川県 相模原市	スポーツ 施設	土地及び 建物等	千葉県 佐倉市	ストア業 施設	土地及び 建物等	東京都 世田谷区		百万円	建物及び構築物	7,188	機械装置及び運搬具	91	土地	5,412	無形固定資産	2	その他	305	計	12,999	<p>1 引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,436</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11,431</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 人件費</td> <td style="text-align: right;">52,414</td> </tr> <tr> <td>(2) 経費</td> <td style="text-align: right;">37,233</td> </tr> <tr> <td>(3) 諸税</td> <td style="text-align: right;">1,875</td> </tr> <tr> <td>(4) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,644</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">921</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益は、土地・建物の売却益5,081百万円外であります。</p> <p>4 固定資産売却損は、借地権の売却損1,917百万円外であります。なお、固定資産売却損には当社が小田急商事株式会社に対して、商業施設を売却したことによる損失2,233百万円が含まれております。</p>		百万円	(1) 賞与引当金繰入額	8,436	(2) 退職給付費用	11,431		百万円	(1) 人件費	52,414	(2) 経費	37,233	(3) 諸税	1,875	(4) 減価償却費	5,644	(5) 連結調整勘定償却額	921
	百万円																																																														
(1) 賞与引当金繰入額	8,175																																																														
(2) 退職給付費用	11,165																																																														
	百万円																																																														
(1) 人件費	53,068																																																														
(2) 経費	38,228																																																														
(3) 諸税	1,899																																																														
(4) 減価償却費	6,268																																																														
(5) 連結調整勘定償却額	854																																																														
用途	種類	場所																																																													
ホテル業 施設	建物等	神奈川県 相模原市																																																													
スポーツ 施設	土地及び 建物等	千葉県 佐倉市																																																													
ストア業 施設	土地及び 建物等	東京都 世田谷区																																																													
	百万円																																																														
建物及び構築物	7,188																																																														
機械装置及び運搬具	91																																																														
土地	5,412																																																														
無形固定資産	2																																																														
その他	305																																																														
計	12,999																																																														
	百万円																																																														
(1) 賞与引当金繰入額	8,436																																																														
(2) 退職給付費用	11,431																																																														
	百万円																																																														
(1) 人件費	52,414																																																														
(2) 経費	37,233																																																														
(3) 諸税	1,875																																																														
(4) 減価償却費	5,644																																																														
(5) 連結調整勘定償却額	921																																																														

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年3月31日現在)
百万円	百万円
現金及び預金勘定 27,738	現金及び預金勘定 42,137
有価証券勘定 73	有価証券勘定 30
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 337	短期貸付金勘定に含まれる 6,909
償還期間が3ヶ月を超える債券等 73	売戻し条件付現先 337
現金及び現金同等物 27,400	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30
	償還期間が3ヶ月を超える債券等 48,709
	現金及び現金同等物
	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	(株)フラッグス
	百万円
	流動資産 2,355
	固定資産 5,155
	流動負債 1,347
	固定負債 7,266
	なお、上記流動資産に含まれる現金及び現金同等物から株式の取得に要した現金及び現金同等物を控除した2,256百万円を「連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」として表示しております。
	3 株式売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
	(株)小田急情報サービス
	百万円
	流動資産 900
	固定資産 6,732
	流動負債 3,943
	固定負債 2,316

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
借手側					借手側				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	3,124	1,909		1,214	機械装置及び 運搬具	2,029	1,397		631
その他(工具 器具備品等)	6,752	3,336	28	3,387	その他(工具 器具備品等)	4,727	2,857	29	1,840
合計	9,877	5,246	28	4,602	合計	6,757	4,254	29	2,472
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
				百万円					百万円
1年内				1,807	1年内				1,129
1年超				2,794	1年超				1,343
合計				4,602	合計				2,472
									百万円
リース資産減損勘定期末残高				28	リース資産減損勘定期末残高				22
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
				百万円					百万円
支払リース料				2,136	支払リース料				1,773
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				7
減価償却費相当額				2,136	減価償却費相当額				1,773
減損損失				28	減損損失				1
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,605</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,682</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>14,287</u></td> </tr> </table> <p>なお、リース料の確定していないものは、注記の対象から除いております。</p>		百万円	1年内	2,605	1年超	11,682	<u>合計</u>	<u>14,287</u>	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,653</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,228</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>18,881</u></td> </tr> </table> <p>なお、リース料の確定していないものは、注記金額に見積金額を含めております。</p>		百万円	1年内	3,653	1年超	15,228	<u>合計</u>	<u>18,881</u>
	百万円																
1年内	2,605																
1年超	11,682																
<u>合計</u>	<u>14,287</u>																
	百万円																
1年内	3,653																
1年超	15,228																
<u>合計</u>	<u>18,881</u>																

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
貸手側	貸手側																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">161</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">80</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び 運搬具	161	80	80	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">164</td> <td style="text-align: center;">83</td> <td style="text-align: center;">81</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び 運搬具	164	83	81
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)														
機械装置及び 運搬具	161	80	80														
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)														
機械装置及び 運搬具	164	83	81														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
百万円	百万円																
1年内	43																
1年超	90																
合計	134																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。																
(3) 受取リース料及び減価償却費	(3) 受取リース料及び減価償却費																
百万円	百万円																
受取リース料	41																
減価償却費	27																
上記のほか、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は2,262百万円(うち1年内605百万円)であります。なお借手側の残高相当額はおおむね同一であります。	上記のほか、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は2,983百万円(うち1年内900百万円)であります。なお借手側の残高相当額はおおむね同一であります。																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額																
百万円	百万円																
1年内	2,504																
1年超	3,801																
合計	6,306																
なお、リース料の確定していないものは、注記の対象から除いております。																	

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1)国債・地方債等	15	15	0
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1)国債・地方債等	96	96	0
(2)社債	409	400	9
小計	506	496	10
合計	521	511	9

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1)株式	18,680	68,580	49,899
(2)債券			
社債	3	3	0
小計	18,683	68,583	49,899
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1)株式	7	6	0
合計	18,691	68,589	49,898

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度におきましては減損処理を行っておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

(1)満期保有目的の債券	2
(2)その他有価証券	
非上場株式	4,604
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	600
貸付信託	50

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	75	36		
社債	3	402		
合計	78	438		

当連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1)国債・地方債等	10	10	0
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1)国債・地方債等	41	41	0
(2)社債	509	500	9
小計	550	541	9
合計	560	551	9

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1)株式	19,382	110,643	91,261
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1)株式	1	1	0
合計	19,383	110,644	91,260

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度におきましては減損処理を行っておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

(1)満期保有目的の債券	2
(2)その他有価証券	
非上場株式	4,507
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	1,128
貸付信託	50

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	15	36		
社債		502		
合計	15	538		

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 取引の内容 連結子会社4社において金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針及び利用目的 変動金利支払の借入金の利息を固定化する目的でデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金融商品に係る会計基準注解14の金利スワップの特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 連結子会社の社内管理規定に基づき、変動金利の借入金に対するの利息を対象として金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ方針 金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、特例処理におけるヘッジ会計の要件を満たす範囲内で、ヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 事前の評価として、金融商品に係る会計基準注解14の特例処理に該当するものであることを確認して、事後の評価は、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率により、有効性を評価しております。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、資金調達に係るヘッジ取引であるため、当該評価損益が直接に損益として影響するものではありません。 また、相手方は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行から生じる信用リスクは非常に少ないと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の管理については当該連結子会社の経理部で行っており、社内手続きにより承認を受けております。</p>	<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取引方針及び利用目的 当該デリバティブ取引は変動金利支払の借入金の利息を固定化する目的で利用しており、当社グループとして投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、資金調達に係るヘッジ取引であるため、当該評価損益が直接に損益として影響するものではありません。 また、相手方は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行から生じる信用リスクは僅少であると判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の管理については、資金担当部門が決裁責任者の承認を得て行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

(単位：百万円)

イ 退職給付債務	133,731
ロ 年金資産	65,956
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	67,775
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	18,758
ホ 未認識数理計算上の差異	14,402
ヘ 未認識過去勤務債務	9,500
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	44,115
チ 前払年金費用	519
リ 退職給付引当金(ト-チ)	44,634

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：百万円)

イ 勤務費用	4,346
ロ 利息費用	3,169
ハ 期待運用収益	716
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	3,925
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,772
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	1,332
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	11,165

(注) 上記退職給付費用以外に、特別退職金213百万円を支払っており、特別損失として計上しております。また、中小企業退職金共済制度への掛金拠出額98百万円があります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
ロ 割引率	主として2.0%	
ハ 期待運用収益率	主として1.0%	
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	主に発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	主に発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	10年以内	

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しております。また、従業員の退職等において割増退職金を支払う場合があります。なお、当社では退職給付制度を変更し、適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へそれぞれ移行することといたしました。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

(単位：百万円)

イ 退職給付債務	128,260
ロ 年金資産	80,461
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	47,799
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	14,995
ホ 未認識数理計算上の差異	864
ヘ 未認識過去勤務債務	8,165
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	41,834
チ 前払年金費用	767
リ 退職給付引当金(ト-チ)	42,601

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 当社における退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行(平成18年3月31日)に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少額	2,611
未認識数理計算上の差異	228
未認識過去勤務債務	1,434
退職給付引当金の減少額	3,817

3 当社の確定拠出年金制度への資産移換予定額は4,214百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点での未移換額4,214百万円は固定負債「その他」に計上しております。

4 当社において退職給付制度の変更を行ったため、過去勤務債務が発生しております。

3 退職給付費用に関する事項(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：百万円)

イ 勤務費用	4,444
ロ 利息費用	2,653
ハ 期待運用収益	748
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	3,762
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	2,763
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	1,443
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	11,431

(注) 上記退職給付費用以外に、退職給付制度変更に伴う損失1,468百万円を特別損失その他に計上しております。また、中小企業退職金共済制度等への掛金拠出額75百万円があります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
ロ 割引率	主として2.0%	
ハ 期待運用収益率	主として1.0%	
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	主に発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	主に発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	10年以内	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
百万円	百万円
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
販売用土地等評価損	販売用土地等評価損
未実現利益の消去に伴う 税効果消去額	未実現利益の消去に伴う 税効果消去額
減損損失	減損損失
事業再編に伴う税効果額	賞与引当金
賞与引当金	事業再編に伴う税効果額
連結子会社繰越欠損金	連結子会社繰越欠損金
未収運賃	減価償却超過額
土地再評価に係る税効果額	確定拠出年金制度移換額
その他	未払事業税
繰延税金資産小計	未収運賃
評価性引当額	その他
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計
	評価性引当額
	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
退職給付信託設定益	退職給付信託設定益
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
土地再評価に係る税効果額	全面時価評価法に係る評価差額
全面時価評価法に係る評価差額	その他
その他	繰延税金負債合計
繰延税金負債合計	
	繰延税金資産(負債)の純額
繰延税金資産(負債)の純額	
	繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の 以下の項目に含まれております。
	流動資産 - 繰延税金資産
	固定資産 - 繰延税金資産
	流動負債 - 繰延税金負債
	固定負債 - 繰延税金負債
	上記以外に土地再評価に係る繰延税金資産及び負債が あり、その内訳は以下のとおりであります。
	再評価に係る繰延税金資産
	再評価に係る繰延税金資産
	評価性引当額
	再評価に係る繰延税金資産合計
	再評価に係る繰延税金負債
	再評価に係る繰延税金負債
	再評価に係る繰延税金資産(負債)の純 額

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の内訳	2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の内訳
%	%
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
40.6	40.6

交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	41.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7
住民税均等割	1.8	住民税均等割	0.9
税額控除	1.2	税額控除	0.3
繰延税金資産に係る評価性引当額	53.3	繰延税金資産に係る評価性引当額	9.2
連結調整勘定償却額	3.5	連結調整勘定償却額	1.5
持分法投資損失	4.2	持分法投資利益	1.0
未実現利益の税率差異	0.3	未実現利益の税率差異	1.0
その他	0.5	その他	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	158,401	255,416	82,824	53,114	78,190	627,948		627,948
(2) セグメント間の 内部営業収益又 は振替高	4,235	3,040	6,880	29,547	19,857	63,561	(63,561)	
計	162,637	258,457	89,705	82,662	98,047	691,510	(63,561)	627,948
営業費用	137,877	253,392	72,117	81,215	95,043	639,646	(62,905)	576,740
営業利益	24,760	5,065	17,587	1,446	3,004	51,864	(656)	51,207
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	621,685	105,576	306,744	70,939	105,328	1,210,273	29,135	1,239,409
減価償却費	29,601	3,604	9,177	270	4,326	46,981	(268)	46,712
減損損失	2,636	879	4,146		5,337	12,999		12,999
資本的支出	55,077	4,844	4,610	351	6,952	71,836		71,836

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

(2) 各事業区分の主要な事業内容

運輸業...鉄道、バス、タクシー、旅客航路、索道等の営業を行っております。

流通業...百貨店業、ストア業を中心に商品の販売等を行っております。

不動産業...建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。

建設業...土木・建築その他建設工事全般に関する事業を行っております。

その他の事業...旅行業、ホテル業、レストラン飲食業、広告代理業、自動車整備販売業、有線テレビ放送業、金融・経理代行業、園芸・造園業及びビル管理・メンテナンス業等を行っております。

(3) 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度において退職給付会計の数理計算上の差異についての償却年数を変更しておりますが、各セグメントの営業損益に与える影響は軽微であります。

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度71,235百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませぬ。

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

(会計処理の変更)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度において「固定資産の減損会計に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しておりますが、各セグメントの営業損益に与える影響は軽微であります。

(事業区分の変更)

当社が所有する不動産賃貸業用資産はこれまですべて不動産業に区分してはりましたが、連結子会社へ賃貸している資産のうち、事業内容が百貨店業及びホテル業の資産について、実際に使用しているセグメント(流通業・その他の事業)に区分を変更しました。これは、連結グループのセグメント別の資産効率や営業成績をより実態に即した形で把握することを目的としたものでありませぬ。

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	160,914	254,323	63,388	52,930	78,848	610,406		610,406
(2) セグメント間の 内部営業収益又 は振替高	3,890	3,231	6,430	31,269	20,072	64,895	(64,895)	
計	164,805	257,555	69,819	84,200	98,921	675,302	(64,895)	610,406
営業費用	143,642	253,534	61,526	82,974	96,274	637,953	(64,133)	573,820
営業利益	21,163	4,020	8,292	1,225	2,646	37,348	(762)	36,586
資産、減価償却費 減損損失及び資本 的支出								
資産	652,710	83,146	311,869	72,743	101,361	1,221,831	84,306	1,306,138
減価償却費	33,289	4,145	12,605	281	4,744	55,067	(409)	54,658
減損損失	175	76	185		79	517		517
資本的支出	56,088	7,469	17,869	656	7,275	89,360		89,360

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

(2) 各事業区分の主要な事業内容

運輸業...鉄道、バス、タクシー、旅客航路、索道等の営業を行っております。

流通業...百貨店業、ストア業を中心に商品の販売等を行っております。

不動産業...建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。

建設業...土木・建築その他建設工事全般に関する事業を行っております。

その他の事業...旅行業、ホテル業、レストラン飲食業、広告代理業、自動車整備販売業、有線テレビ放送業、金融・経
理代理業、園芸・造園業、ビル管理・メンテナンス業及び保険代理業等を行っております。

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度130,960百万円であります。その主なものは、
親会社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありま
す。

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

(会計処理の変更)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当社では建物附属設備について、当連結会計年度より定率法による減価償却を行うことに変
更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用及び減価償却費は、運輸業が1,516百万円、流通業が
576百万円、不動産業が3,785百万円、その他の事業が598百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

(前連結会計年度、当連結会計年度)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社はありません。

【海外売上高】

(前連結会計年度、当連結会計年度)

海外売上高がないため記載してありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	山木 利満			当社取締役 小田急グループ健康 保険組合理事長	なし			建物賃貸	1		
役員	北中 誠			当社取締役 (財)小田急電鉄事 業団理事長	被所有 直接 0.0			寄付	25		
役員	森田富治郎			当社取締役 第一生命保険(相) 代表取締役会長	被所有 直接 7.1			資金の借入	620	借入金	7,230
								利息の支払	130	未払費用	3
								保険料の支払	102	その他の 投資	795
役員	宇野 郁夫			当社監査役 日本生命保険(相) 代表取締役社長	被所有 直接 6.5			建物賃貸	20	預り保 証金	15
								資金の借入	403	借入金	6,260
								利息の支払	105	未払費用	2
								保険料の支払	0	その他の 投資	2

(注) 1 小田急グループ健康保険組合、(財)小田急電鉄事業団、第一生命保険(相)、日本生命保険(相)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2 議決権等の被所有割合0.0%は、(財)小田急電鉄事業団が当社議決権等を所有している割合であります。

3 議決権等の被所有割合7.1%は、第一生命保険(相)が当社議決権等を所有している割合であります。

4 議決権等の被所有割合6.5%は、日本生命保険(相)が当社議決権等を所有している割合であります。

5 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

6 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 小田急グループ健康保険組合及び日本生命保険(相)への建物賃貸については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) (財)小田急電鉄事業団への寄付は、(財)小田急電鉄事業団からの要請によるものであります。

(3) 第一生命保険(相)及び日本生命保険(相)の資金の借入金利率については、市場金利に基づいて合理的に決定しております。また、保険料の支払は、一般取引先と同様の条件であります。

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	山木 利満			当社取締役 小田急グループ健康 保険組合理事長	なし			建物賃貸	1		
役員	松田 利之			当社取締役 (財)小田急電鉄事 業団理事長	被所有 直接 0.0			寄付	25		
役員	森田富治郎			当社取締役 第一生命保険(相) 代表取締役会長	被所有 直接 7.1			資金の借入	1,823	借入金	8,410
								利息の支払	123	未払費用	2
								保険料の支払	292	その他の 投資	1,087
役員	宇野 郁夫			当社監査役 日本生命保険(相) 代表取締役会長	被所有 直接 6.5			建物賃貸	19	預り保 証金	15
								資金の借入	2,071	借入金	7,737
								利息の支払	94	未払費用	1

(注) 1 小田急グループ健康保険組合、(財)小田急電鉄事業団、第一生命保険(相)、日本生命保険(相)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2 議決権等の被所有割合0.0%は、(財)小田急電鉄事業団が当社議決権等を所有している割合であります。

3 議決権等の被所有割合7.1%は、第一生命保険(相)が当社議決権等を所有している割合であります。

4 議決権等の被所有割合6.5%は、日本生命保険(相)が当社議決権等を所有している割合であります。

5 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

6 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 小田急グループ健康保険組合及び日本生命保険(相)への建物賃貸については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) (財)小田急電鉄事業団への寄付は、(財)小田急電鉄事業団からの要請によるものであります。

(3) 第一生命保険(相)及び日本生命保険(相)の資金の借入金利率については、市場金利に基づいて合理的に決定しております。また、保険料の支払は、一般取引先と同様の条件であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	225円51銭	1株当たり純資産額	271円71銭
1株当たり当期純利益	5円47銭	1株当たり当期純利益	21円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	(百万円)	4,030	15,294
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	54	116
(うち利益処分による役員賞与金)	(百万円)	54	116
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	3,976	15,178
普通株式の期中平均株式数	(株)	726,385,067	720,097,201

(重要な後発事象)

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>1 当社では、平成18年6月29日開催の取締役会において、第39回無担保社債の発行ができる旨、決議いたしました。その内容は、次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 発行総額 金150億円(2) 発行利率 年1.8%以下(3) 発行日 取締役会決議後から平成18年7月末までの間に発行する。(4) 年限 3年(5) 資金用途 設備資金および社債償還資金 <p>2 当社では、平成18年6月29日開催の取締役会において、将来の金利負担の軽減を図るために、社債の債務履行引受契約の締結を決議いたしました。その内容は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 契約期間 平成18年7月から平成28年11月まで(2) 社債の種類 銘柄 第22回無担保社債 額面金額 金200億円 利率 3.65% 償還期限 平成28年11月25日(3) その他 翌連結会計年度において支払利息の減少約5億円を見込んでおります。 翌連結会計年度において社債償還損約30億円を見込んでおります。 なお、社債償還損は現時点で得られた情報にもとづいて算定しております。したがって、今後の金利動向などにより記載した金額と異なる場合があります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
小田急電鉄(株)	第21回無担保社債	平成8年 11月22日	20,000	(20,000) 20,000	2.95	なし	平成18年 11月24日
	第22回無担保社債	平成8年 11月22日	20,000	20,000	3.65	なし	平成28年 11月25日
	第23回無担保社債	平成10年 8月25日	10,000	10,000	2.275	なし	平成20年 8月25日
	第24回無担保社債	平成10年 8月25日	10,000	10,000	2.475	なし	平成22年 8月25日
	第25回無担保社債	平成10年 8月25日	20,000	20,000	3.00	なし	平成30年 8月24日
	第30回無担保社債	平成14年 7月31日	(10,000) 10,000		0.40	なし	平成17年 7月25日
	第31回無担保社債	平成14年 10月22日	15,000	15,000	0.89	なし	平成21年 10月22日
	第32回無担保社債	平成14年 10月22日	15,000	15,000	1.53	なし	平成24年 10月22日
	第33回無担保社債	平成15年 1月31日	(10,000) 10,000		0.40	なし	平成18年 1月25日
	第34回無担保社債	平成15年 7月31日	12,000	(12,000) 12,000	0.35	なし	平成18年 7月25日
	第35回無担保社債	平成16年 1月30日	12,000	(12,000) 12,000	0.45	なし	平成19年 1月25日
	第36回無担保社債	平成16年 7月30日	12,000	12,000	0.50	なし	平成19年 7月25日
	第37回無担保社債	平成17年 1月31日	15,000	15,000	0.33	なし	平成20年 1月25日
	第38回無担保社債	平成18年 1月31日		15,000	0.62	なし	平成21年 1月23日
合計			(20,000) 181,000	(44,000) 176,000			

(注) 1 前期末及び当期末残高欄の()内の金額は、内数で1年以内に返済予定のものであり、連結貸借対照表上、流動負債の部に区分掲記しております。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
44,000	27,000	25,000	15,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	129,610	151,056	0.71	
1年以内に返済予定の長期借入金	39,216	42,261	2.11	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	246,272	246,106	2.33	平成19年4月23日 ~平成37年11月25日
その他の有利子負債				
長期未払金	(7,178) 159,313	(7,349) 152,058	2.03	平成18年9月14日 ~平成41年9月14日
リース債務		(14) 47	0.48	平成18年4月30日 ~平成21年7月31日
社内預金	14,436	13,668	1.20	
合計	588,849	605,198		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 その他の有利子負債「長期未払金」及び「リース債務」の前期末及び当期末残高欄の()内の金額は、内数で1年以内に返済予定のものであり、連結貸借対照表上、流動負債の部の「その他」に含めております。なお長期未払金は、鉄道建設・運輸施設整備支援機構からの鉄道施設譲受代金であり、連結貸借対照表上の金額より消費税等相当額を除いております。
- 3 その他の有利子負債「社内預金」は、連結貸借対照表上、流動負債の部の「その他」に含めております。
- 4 長期借入金、長期未払金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。なお、社内預金は返済期限が定められていないため、返済予定額は記載しておりません。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	33,294	26,891	23,686	44,179
長期未払金	7,502	7,660	7,820	7,984
リース債務	14	14	4	

(2) 【その他】

当該事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,620		8,793	
2 未収運賃		1,638		1,471	
3 未収金		4,648		8,178	
4 短期貸付金		1,350		8,259	
5 分譲土地建物	8	41,572		37,264	
6 貯蔵品		745		773	
7 前払費用		256		359	
8 繰延税金資産		10,927		15,747	
9 その他		565		101	
10 貸倒引当金		1,589		1,533	
流動資産合計		63,734	6.5	79,415	7.5
固定資産					
A 鉄道事業固定資産	2.5.8				
1 有形固定資産		753,956		792,246	
減価償却累計額		282,334	471,621	295,680	496,566
2 無形固定資産			5,077		4,502
鉄道事業固定資産 合計			476,699		501,068
B 不動産業固定資産	2.5.8				
1 有形固定資産		353,914		371,598	
減価償却累計額		115,845	238,069	128,897	242,701
2 無形固定資産			2,938		493
不動産業固定資産 合計			241,007		243,195
C その他事業固定資産	5				
1 有形固定資産		13,677		14,357	
減価償却累計額		4,542	9,135	4,861	9,495
2 無形固定資産			9		10
その他事業固定資産 合計			9,144		9,505

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
D 各事業関連固定資産	5.8					
1 有形固定資産		16,551		16,783		
減価償却累計額		6,869	9,682	7,591	9,192	
2 無形固定資産			1,822		1,886	
各事業関連固定資産 合計			11,504		11,078	
E 建設仮勘定	8					
1 鉄道事業仮勘定		32,054		35,246		
2 その他		28,490	60,545	30,796	66,043	
F 投資その他の資産	1					
1 投資有価証券			63,528		100,835	
2 関係会社株式			38,802		38,387	
3 出資金			0		0	
4 従業員長期貸付金					8	
5 長期前払費用			3,447		3,367	
6 その他			10,490		10,123	
7 貸倒引当金			38		38	
投資その他の資産 合計			116,231		152,684	
固定資産合計			915,133	93.5	983,576	92.5
資産合計			978,868	100.0	1,062,991	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		69,516		106,849	
2	2	19,421		29,921	
3		20,000		44,000	
4	2	22,588		24,359	
5		3,547		3,804	
6				1,246	
7		2,857		8,568	
8		1,965		1,755	
9		3,918		4,987	
10		8,143		7,946	
11		9,581		8,877	
12		1,705		1,892	
13		3,650		3,900	
14		13,455		12,748	
流動負債合計		180,350	18.4	260,858	24.5
固定負債					
1		161,000		132,000	
2	2	205,277		211,168	
3	2	154,665		147,120	
4		9,453		21,122	
5		19,595		16,148	
6	1	38,461		35,515	
7		3,861		4,091	
8		1,722		6,521	
固定負債合計		594,037	60.7	573,688	54.0
特別法上の準備金					
特定都市鉄道整備 準備金		47,000		42,300	
特別法上の準備金合計		47,000	4.8	42,300	4.0
負債合計		821,388	83.9	876,846	82.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3	60,359	6.2	60,359	5.7
資本剰余金					
1 資本準備金		23,318		23,318	
2 その他資本剰余金					
(1) 資本金及び資本 準備金減少差益		26,618		26,618	
(2) 自己株式処分差益		6		12	
資本剰余金合計		49,942	5.1	49,948	4.7
利益剰余金					
1 任意積立金					
別途積立金		500		500	
2 当期末処分利益		24,298		33,386	
利益剰余金合計		24,798	2.5	33,886	3.2
その他有価証券評価差額金	7	27,548	2.8	49,331	4.6
自己株式	4	5,170	0.5	7,381	0.7
資本合計		157,479	16.1	186,144	17.5
負債資本合計		978,868	100.0	1,062,991	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
鉄道事業営業利益					
1 営業収益					
(1) 旅客運輸収入		107,973		109,095	
(2) 運輸雑収		3,969	111,942	4,047	113,142
2 営業費					
(1) 運送営業費		51,854		53,320	
(2) 一般管理費		8,428		8,680	
(3) 諸税		5,369		5,718	
(4) 減価償却費		24,980	90,632	28,531	96,251
鉄道事業営業利益			21,309		16,891
不動産営業利益					
1 営業収益					
(1) 売上高		29,024		10,005	
(2) 賃貸収入		34,381	63,406	35,479	45,484
2 営業費					
(1) 不動産売上原価		24,663		14,510	
(2) 販売費及び 一般管理費		5,436		5,273	
(3) 諸税		3,933		3,810	
(4) 減価償却費		10,342	44,375	15,141	38,735
不動産営業利益			19,030		6,749
その他事業営業利益					
1 営業収益			3,580		4,328
2 営業費					
(1) 商品等売上原価		1,241		1,578	
(2) 販売費及び 一般管理費		416		458	
(3) 諸税		89		104	
(4) 減価償却費		558	2,304	716	2,857
その他事業営業利益			1,275		1,470
全事業営業利益			41,615		25,110
営業外収益					
1 受取利息		151		17	
2 有価証券利息		0		0	
3 受取配当金	1	939		1,416	
4 有価証券売却益				0	
5 損失補償料受入額		810		319	
6 区画整理事業精算 受入額		563			
7 雑収入		1,280	3,746	1,304	3,057

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外費用					
1 支払利息		9,893		9,465	
2 社債利息		3,500		3,053	
3 雑支出		892	14,285	1,590	14,109
経常利益			31,075		14,059
特別利益					
1 固定資産売却益	2	1,758		3,244	
2 工事負担金等受入額	3	15,079		7,439	
3 関係会社株式売却益				7,113	
4 特定都市鉄道整備準備金 取崩額				4,700	
5 その他		576	17,415	602	23,100
特別損失					
1 固定資産売却損	4	144		2,399	
2 固定資産圧縮損	5	15,060		7,584	
3 固定資産除却損		1,904		1,991	
4 分譲土地評価損	6	13,900		6,712	
5 減損損失	7	7,208			
6 その他		870	39,089	2,491	21,179
税引前当期純利益			9,402		15,980
法人税、住民税 及び事業税		8,454		11,301	
法人税等調整額		4,040	4,414	8,040	3,261
当期純利益			4,988		12,719
前期繰越利益			21,142		22,483
抱合株式消却額					0
中間配当額			1,832		1,815
当期末処分利益			24,298		33,386

(注) 百分比は全事業営業収益(前事業年度178,929百万円、当事業年度162,955百万円)をそれぞれ100とする比率であります。

[次へ](#)

営業費明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		金額(百万円)		
鉄道事業営業費	1					
1 運送営業費						
人件費		30,455		30,434		
経費		21,398		22,885		
計			51,854		53,320	
2 一般管理費						
人件費		5,532		5,304		
経費		2,895		3,376		
計			8,428		8,680	
3 諸税			5,369		5,718	
4 減価償却費		24,980		28,531		
鉄道事業営業費合計			90,632		96,251	
不動産業営業費	2					
1 不動産業売上原価			24,663		14,510	
2 販売費及び一般管理費						
人件費		2,628		2,599		
経費		2,808		2,673		
計			5,436		5,273	
3 諸税			3,933		3,810	
4 減価償却費			10,342		15,141	
不動産業営業費合計				44,375		38,735
その他事業営業費		3				
1 商品等売上原価			1,241		1,578	
2 販売費及び一般管理費						
人件費	315			329		
経費	100			128		
計			416		458	
3 諸税		89		104		
4 減価償却費		558		716		
その他事業営業費合計			2,304		2,857	
全事業営業費総計			137,313		137,844	

(注) 鉄道事業営業費の運送営業費には案内宣伝費及び厚生福利施設費を含んでおります。
事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

(注) 鉄道事業営業費の運送営業費には案内宣伝費及び厚生福利施設費を含んでおります。
事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

		百万円	
1	鉄道事業営業費 運送営業費		
	給与	23,706	
	修繕費	5,562	
	動力費	4,592	
2	不動産業営業費 諸税		
	固定資産税	2,843	
3	その他事業営業費 販売費及び一般管理費		
	給与	224	
4	営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		
	賞与引当金繰入額	3,548	
	退職給付費用	4,924	

		百万円	
1	鉄道事業営業費 運送営業費		
	給与	23,239	
	修繕費	5,950	
2	不動産業営業費 諸税		
	固定資産税	2,716	
3	その他事業営業費 販売費及び一般管理費		
	給与	240	
4	営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		
	賞与引当金繰入額	3,832	
	退職給付費用	5,422	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日 株主総会決議)		当事業年度 (平成18年6月29日 株主総会決議)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			24,298		33,386
利益処分額					
1 配当金		1,815		1,806	
2 役員賞与金				40	
(取締役賞与金)		()	1,815	(40)	1,846
次期繰越利益			22,483		31,539
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金			26,624		26,630
その他資本剰余金次期繰越高			26,624		26,630

(注) 1株当たりの配当金

前事業年度 1株につき2円50銭

(平成16年12月3日に1,832百万円、1株につき2円50銭の中間配当を実施しました。)

当事業年度 1株につき2円50銭

(平成17年12月9日に1,815百万円、1株につき2円50銭の中間配当を実施しました。)

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度	当事業年度
該当事項はありません。	同左

重要な会計方針

	前事業年度	当事業年度												
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	同左												
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>分譲土地建物 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 総平均法による原価法</p>	同左												
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物は定額法、その他の資産は定率法によっております。 ただし、鉄道事業固定資産のうち一部の構築物(取替資産)については、取替法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>10～18年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	3～50年	構築物	3～60年	車両	10～18年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。 また、鉄道事業固定資産のうち、一部の構築物(取替資産)については、取替法を採用しております なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>10～18年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	3～50年	構築物	3～60年	車両	10～18年
建物	3～50年													
構築物	3～60年													
車両	10～18年													
建物	3～50年													
構築物	3～60年													
車両	10～18年													
4 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	同左												
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>												

	前事業年度	当事業年度
6 特別法上の準備金	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異12,071百万円については、10年による均等額で費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>数理計算上の差異の償却年数については、従来その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として17年を採用していましたが、従業員の平均残存勤務期間が17年を下回ったため10年に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業費が564百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は564百万円減少しております。</p> <p>特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。</p> <p>なお、特定都市鉄道整備準備金のうち、4,700百万円につきましては、一年以内に使用されると認められるものであります。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異12,071百万円については、10年による均等額で費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>退職給付制度に退職一時金制度と適格退職年金制度を採用しておりますが、平成18年4月1日より算定基礎に個人の資格や役割に応じたポイント制退職金制度を導入するとともに、退職給付制度を変更し、適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へそれぞれ移行することといたしました。</p> <p>なお、本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針1号）を適用することにより、退職給付制度改定損失1,468百万円を特別損失その他に計上しております。</p> <p>同左</p>

	前事業年度	当事業年度
7 鉄道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理	<p>鉄道業における連続立体交差事業の高架化工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。</p> <p>これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。</p> <p>なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p>	同左
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 支払利息の資産の取得原価への算入方法 長期・大規模等特定に分譲土地に係る借入金の利息は、当該資産の取得原価に算入することとしております。</p> <p>なお、当事業年度において分譲土地建物勘定へ算入した金額はありません。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 支払利息の資産の取得原価への算入方法 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度	当事業年度
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、減損損失7,208百万円を計上し、減価償却費は当該変更前に比して351百万円減少しております。この結果、営業利益、経常利益が351百万円増加し、税引前当期純利益は6,856百万円減少しております。</p> <p>また、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(固定資産減価償却方法の変更理由)</p> <p>建物附属設備の減価償却方法については、従来定額法によっておりましたが、当期より定率法に変更しております。</p> <p>この変更は、近年、社会的要請に伴うエレベーター設置など、バリアフリー化への早急な対応が求められていることや大型賃貸物件の設備老朽化に対応する更新(リニューアル)工事による設備投資の増加が見込まれていることから、投下資本の早期回収を行い、財務体質の強化を図るとともに、経済実態を反映した費用の期間配分を行うために実施したものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来同一の方法によった場合と比べ、減価償却費が6,477百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度	当事業年度
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しておりました「損失補償料受入額」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の当該金額は、37百万円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度まで「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式売却益」は、特別利益総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の当該金額は、24百万円であります。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました「特別損失」の「減損損失」は、特別損失総額の100分の10以下となったため、「特別損失」の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度の当該金額は、185百万円であります。</p>

追加情報

前事業年度	当事業年度
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、営業費に計上しております。</p> <p>この結果、営業費が579百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、579百万円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度	当事業年度

(平成17年 3月31日)		(平成18年 3月31日)	
1	関係会社に対する資産、負債のうち区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。	1	関係会社に対する資産、負債のうち区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。
	百万円		百万円
	差入保証金 3,477		差入保証金 3,187
	預り保証金 8,583		預り保証金 7,035
2	担保に供している資産	2	担保に供している資産
	百万円		百万円
	(1) 鉄道財団 463,672		(1) 鉄道財団 468,219
	(2) 土地及び建物 22,275		(2) 土地及び建物 32,344
	(3) 借地権 2,545		
	上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。		上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。
	(うち財団抵当)		(うち財団抵当)
	百万円 百万円		百万円 百万円
	(1) 借入金 146,041 (132,250)		(1) 借入金 152,341 (141,025)
	(2) 長期未払金 161,961 (161,961)		(2) 長期未払金 154,588 (154,588)
	(1年内返済予定額を含む)		(1年内返済予定額を含む)
3	授権株式数は普通株式1,400,000,000株、発行済株式数は普通株式735,495,235株であります。	3	授権株式数は普通株式1,400,000,000株、発行済株式数は普通株式735,495,235株であります。
4	当社が保有する自己株式数は普通株式9,348,896株であります。	4	当社が保有する自己株式数は普通株式12,711,098株であります。
5	工事負担金等の受入による鉄道事業固定資産の取得価額の圧縮額は128,080百万円であります。	5	(1) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は135,121百万円であります。 (2) 取用等の代替資産についての当期圧縮額は323百万円であります。
6	偶発債務 下記の借入金等に対して債務保証を行っております。	6	偶発債務 下記の借入金等に対して債務保証を行っております。
	百万円		百万円
	㈱ホテル小田急静岡 2,610		㈱ホテル小田急静岡 2,460
	東海自動車㈱ 5,260		東海自動車㈱ 5,190
	従業員住宅ローン 3,727		従業員住宅ローン 3,266
	計 11,597		計 10,916
	このほかに下記の借入金に対して保証予約を行っております。		
	百万円		
	㈱小田急情報サービス 4,007		
7	配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が27,548百万円増加しております。 なお当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	7	配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が49,331百万円増加しております。 なお当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。
8	前事業年度まで固定資産に計上していた土地等のうち、保有目的を変更した土地等639百万円を当事業年度において流動資産の「分譲土地建物」に振替えております。	8	前事業年度まで固定資産に計上していた土地等のうち、保有目的を変更した土地等2,629百万円を当事業年度において流動資産の「分譲土地建物」に振替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 関係会社との取引にかかるもの 営業外収益のうち関係会社にかかる取引は次のとおりであります。	1 関係会社との取引にかかるもの 営業外収益のうち関係会社にかかる取引は次のとおりであります。
百万円	百万円
受取配当金 381	受取配当金 560
2 固定資産売却益は、土地の売却益1,758百万円外であります。	2 固定資産売却益は、土地の売却益3,167百万円外であります。
3 工事負担金等受入額は、世田谷代田～喜多見間複々	3 工事負担金等受入額は、海老名～厚木間高架化工事

<p>線化（世田谷代田～経堂間上り及び祖師ヶ谷大蔵～喜多見間上り）13,133百万円外であります。</p> <p>4 固定資産売却損は、土地の売却損143百万円外であります。</p> <p>5 固定資産圧縮損は、工事負担金等の受入による圧縮額15,060百万円であります。</p> <p>6 分譲土地評価損は、分譲土地建物に係る評価損の外、前事業年度末において固定資産に計上していた土地のうち、事業用としての利用が見込めないために分譲土地に保有目的を変更した土地で、時価が取得価額に比べ50%以上下落している土地に係る評価損286百万円を含んでおります。</p>	<p>5,141百万円外であります。</p> <p>4 固定資産売却損は、借地権の売却損1,917百万円外であります。なお、固定資産売却損には小田急商事株式会社に対して、商業施設を売却したことによる損失2,233百万円が含まれております。</p> <p>5 固定資産圧縮損は、工事負担金等の受入による圧縮額7,261百万円外であります。</p> <p>6 分譲土地評価損は、分譲土地建物に係る評価損の外、前事業年度末において固定資産に計上していた土地のうち、事業用としての利用が見込めないために分譲土地に保有目的を変更した土地で、時価が取得価額に比べ50%以上下落している土地に係る評価損1,810百万円を含んでおります。</p>
---	---

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																			
<p>7 減損損失</p> <p>当社は、当事業年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホテル業 賃貸施設</td> <td>建物等</td> <td>神奈川県 相模原市</td> </tr> <tr> <td>店舗 賃貸施設</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>東京都 世田谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当初想定していた収益を見込めなくなったことや継続的な地価の下落などにより減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産業固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,205</td> </tr> <tr> <td>その他事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,208</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p>		用途	種類	場所	ホテル業 賃貸施設	建物等	神奈川県 相模原市	店舗 賃貸施設	土地及び 建物等	東京都 世田谷区		百万円	不動産業固定資産	7,205	その他事業固定資産	2	その他	0	計	7,208
用途	種類	場所																		
ホテル業 賃貸施設	建物等	神奈川県 相模原市																		
店舗 賃貸施設	土地及び 建物等	東京都 世田谷区																		
	百万円																			
不動産業固定資産	7,205																			
その他事業固定資産	2																			
その他	0																			
計	7,208																			

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
借手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				借手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
鉄道事業 固定資産	126	72	54	鉄道事業 固定資産	128	59	68
不動産業 固定資産	9	5	4	不動産業 固定資産	9	7	2
各事業関連 固定資産	45	22	23	その他事業 固定資産	3	0	3
合計	181	100	81	各事業関連 固定資産	53	39	14
				合計	195	107	88
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			百万円				百万円
1年内			38	1年内			33
1年超			42	1年超			54
合計			81	合計			88
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
			百万円				百万円
支払リース料			43	支払リース料			48
減価償却費相当額			43	減価償却費相当額			48
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
貸手側 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				貸手側 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
			百万円				百万円
1年内			2,106	1年内			2,119
1年超			4,994	1年超			3,243
合計			7,101	合計			5,362

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,955	10,560	6,605
関連会社株式	1,770	18,222	16,451

当事業年度(平成18年3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,955	15,910	11,955
関連会社株式	1,770	18,500	16,730

(税効果会計関係)

前事業年度		当事業年度	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 百万円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 百万円
	繰延税金資産		繰延税金資産
	分譲土地評価損		分譲土地評価損
	退職給付引当金		退職給付引当金
	減損損失		減損損失
	賞与引当金		確定拠出年金制度移換額
	事業再編に伴う税効果額		減価償却超過額
	投資有価証券評価損		賞与引当金
	未収運賃		事業再編に伴う税効果額
	未払事業税		未払事業税
	貸倒引当金		未収運賃
	その他		投資有価証券評価損
	繰延税金資産小計		貸倒引当金
	評価性引当額		その他
	繰延税金資産合計		繰延税金資産小計
			評価性引当額
			繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	退職給付信託設定益		退職給付信託設定益
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産(負債)の純額		繰延税金資産(負債)の純額
2	法定実効税率と法人税等負担率との差異の内訳 %	2	法定実効税率と法人税等負担率との差異の内訳 %
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	住民税均等割		住民税均等割
	税額控除		税額控除
	繰延税金資産に係る評価性引当額		繰延税金資産に係る評価性引当額
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 216円87銭	1株当たり純資産額 257円48銭
1株当たり当期純利益 6円82銭	1株当たり当期純利益 17円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	4,988	12,719
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		40
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)		40
普通株主に係る当期純利益 (百万円)	4,988	12,679
普通株式の期中平均株式数 (株)	731,291,044	725,003,414

(重要な後発事象)

前事業年度	当事業年度																				
<p>平成17年3月29日開催の取締役会において、商法第374条ノ23第1項の規定に基づく「分割型吸収分割（簡易分割）」により、株式会社小田急百貨店ビルの不動産賃貸業を当社が承継することを決議し、平成17年6月1日付で会社分割を実施いたしました。その内容は次のとおりであります。</p> <p>会社分割の目的 資産の効率的運用を図り、新宿エリア戦略を迅速に遂行していくこと等を目的として、当社の100%子会社である株式会社小田急百貨店ビルが保有する新宿西口駅ビル等を会社分割によって当社が承継するものであります。</p> <p>会社分割の方法 当社を承継会社とし、株式会社小田急百貨店ビルを分割会社とする分割型吸収分割であります。</p> <p>分割に際して発行した株式及び割当 承継会社である当社は、株式会社小田急百貨店ビルの完全親会社であり、株式会社小田急百貨店ビルの株主である当社にその全てが割り当てられるべき新株の発行は行いません。</p> <p>承継した資産、負債、資本の項目及び金額 (平成17年6月1日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="111 958 738 1167"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> <th colspan="2">負債・資本</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">流動資産</td> <td rowspan="2">1</td> <td>流動負債</td> <td>22,806</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>3,443</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">固定資産</td> <td rowspan="2">26,254</td> <td>負債計</td> <td>26,249</td> </tr> <tr> <td>資本計</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>26,256</td> <td>負債・資本計</td> <td>26,256</td> </tr> </tbody> </table>	資産		負債・資本		流動資産	1	流動負債	22,806	固定負債	3,443	固定資産	26,254	負債計	26,249	資本計	6	資産計	26,256	負債・資本計	26,256	<p>1 平成18年6月29日開催の取締役会において、第39回無担保社債の発行ができる旨、決議いたしました。その内容は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行総額 金150億円</p> <p>(2) 発行利率 年1.8%以下</p> <p>(3) 発行日 取締役会決議後から平成18年7月末までの間に発行する。</p> <p>(4) 年限 3年</p> <p>(5) 資金使途 設備資金および社債償還資金</p> <p>2 平成18年6月29日開催の取締役会において、将来の金利負担の軽減を図るために、社債の債務履行引受契約の締結を決議いたしました。その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 契約期間 平成18年7月から平成28年11月まで</p> <p>(2) 社債の種類 銘柄 第22回無担保社債 額面金額 金200億円 利率 3.65% 償還期限 平成28年11月25日</p> <p>(3) その他 翌事業年度において支払利息の減少約5億円を見込んでおります。 翌事業年度において社債償還損約30億円を見込んでおります。 なお、社債償還損は現時点で得られた情報にもとづいて算定しております。したがって、今後の金利動向などにより記載した金額と異なる場合があります。</p>
資産		負債・資本																			
流動資産	1	流動負債	22,806																		
		固定負債	3,443																		
固定資産	26,254	負債計	26,249																		
		資本計	6																		
資産計	26,256	負債・資本計	26,256																		

【附属明細表】

【有価証券明細表】

(投資有価証券)

保有目的	区分	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券	株式	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,138	20,049	
		(株)みずほフィナンシャルグループ	13,605	13,102	
		相模鉄道(株)	32,267,862	12,971	
		(株)横浜銀行	9,051,987	8,726	
		住友信託銀行(株)	6,339,749	8,634	
		野村ホールディングス(株)	1,438,399	3,775	
		三菱地所(株)	1,081,500	3,017	
		Mizuho Preferred Capital(Cayman) Limited	30	3,000	
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,280	2,964	
		三井トラスト・ホールディングス(株)	1,400,179	2,409	
		(株)大和証券グループ本社	1,417,353	2,238	
		(株)日興コーディアルグループ	1,109,847	2,164	
		(株)日本航空	5,421,823	1,669	
		三菱電機(株)	1,500,000	1,498	
		三井住友海上火災保険(株)	910,286	1,457	
		京浜急行電鉄(株)	1,030,000	993	
		京王電鉄(株)	1,177,990	915	
		岡三ホールディングス(株)	536,827	723	
		(株)ぐるなび	2,080	686	
		東京急行電鉄(株)	800,486	634	
		住友金属工業(株)	1,236,440	624	
		(株)大塚家具	120,000	624	
		その他82銘柄	8,546,392	7,952	
			計	75,416,254	100,833
			債券	銘柄	券面総額 (百万円)
		(株)南協第1回普通社債		2	2
投資有価証券合計				100,835	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	391,963	24,540	8,043 []	408,460	169,925	19,462	238,535
構築物	291,736	7,542	5,273 []	294,004	117,626	9,651	176,378
車両	140,274	13,591	8,586 []	145,279	97,574	7,450	47,705
機械装置	44,010	1,822	441 []	45,392	30,693	2,493	14,698
工具・器具・備品	28,889	3,132	3,082 []	28,939	21,210	2,688	7,729
土地	241,225	36,308	4,625 [185]	272,909			272,909
建設仮勘定	60,545	79,600	74,102 []	66,043			66,043
有形固定資産計	1,198,645	166,539	104,154 [185]	1,261,029	437,031	41,746	823,998
無形固定資産							
借地権	3,967		2,545 193 []	1,421			1,421
ソフトウェア	10,302	1,230	[]	11,339	6,449	1,834	4,889
その他	902	584	0 []	1,486	904	90	581
無形固定資産計	15,172	1,814	2,739 []	14,247	7,354	1,924	6,893
長期前払費用 (未経過保険料) [減損損失計上額]	6,193 (76)	701 (50)	287 (41) []	6,607 (84)	3,239	739	3,367 (84)
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額及び当期減少額のうち的主なもの、次のとおりであります。

建物増加額 百貨店業再編に伴う会社分割による(株)小田急百貨店ビルからの資産承継 9,920百万円
 車両増加額 3000形通勤車 13編成(92両)新造 11,187百万円
 土地増加額 百貨店業再編に伴う会社分割による(株)小田急百貨店ビルからの資産承継 19,420百万円
 土地増加額 フラッグス土地 11,176百万円
 建設仮勘定増加額 東北沢～和泉多摩川間複々線化 5,428百万円

2 建設仮勘定の当期減少額には、前受金との相殺額2,297百万円及び圧縮記帳額5,672百万円が含まれております。

3 長期前払費用の()内の金額は内数で、未経過保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

4 当期減少額の[]内の金額は内数で、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		60,359			60,359
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注1) (株)	(735,495,235)	()	()	(735,495,235)
	普通株式 (百万円)	60,359			60,359
	計 (株)	(735,495,235)	()	()	(735,495,235)
	計 (百万円)	60,359			60,359
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	23,318			23,318
	(その他資本剰余金) 資本金及び 資本準備金減少差益 (百万円)	26,618			26,618
	自己株式処分差益 (注2) (百万円)	6	6		12
	計 (百万円)	49,942	6		49,948
利益準備金及び 任意積立金	(任意積立金) 別途積立金 (百万円)	500			500
	計 (百万円)	500			500

(注) 1. 当期末における自己株式数は、12,711,098株であります。

2. 当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,628	65	76	44	1,571
賞与引当金	3,650	3,900	3,650		3,900
特定都市鉄道整備 準備金	47,000		4,700		42,300

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2,003
預金	
当座預金	7
普通預金	4,783
通知預金	2,000
計	6,790
合計	8,793

未収運賃

相手先	金額(百万円)
U F J ニコス(株)	488
(株)ジェーシービー	246
(株)小田急トラベル	242
東京急行電鉄(株)	100
(株)小田急百貨店	94
その他	298
合計	1,471

未収金

区分及び相手先	金額(百万円)
広告営業収入	
(株)小田急エージェンシー	393
その他	46
計	439
分譲土地売却代	
小田急不動産(株)	1,616
計	1,616
賃貸収入	
国際観光(株)	182
(株)ホテル小田急	148
T O H O シネマズ(株)	114
その他	416
計	862
その他	
(株)ジェーシービー	2,998
U F J ニコス(株)	867
神奈川県	331
その他	1,061
計	5,259
合計	8,178

分譲土地建物

区分	所在地	金額(百万円)	面積(m ²)
土地	神奈川県	20,758	780,272
	東京都	13,447	538,178
	群馬県	925	3,802,468
	静岡県	726	783,897
	鹿児島県	516	1,358,405
	その他	10	51,744
	計		36,385
建物	神奈川県	806	
	東京都	73	
	計	879	
合計		37,264	7,314,964

貯蔵品

区分	金額(百万円)
工場及び運転用品	372
業務及び事務用品	51
廃品	4
その他	345
合計	773

建設仮勘定

区分	金額(百万円)
鉄道事業仮勘定	35,246
不動産業仮勘定	4,682
その他事業仮勘定	476
各事業関連仮勘定	18
受託仮勘定	25,619
合計	66,043

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	16,074
(株)三菱東京UFJ銀行	16,074
(株)みずほコーポレート銀行	12,748
シンジケートローン	10,000
(株)横浜銀行	8,225
その他	43,728
合計	106,849

(注) シンジケートローンの貸出人は、(株)三井住友銀行外 8 社であります。

未払金

区分及び相手先	金額(百万円)
工事代(3月分外)	
小田急建設(株)	2,053
オムロン(株)	830
日本車輛製造(株)	664
その他	7,166
計	10,715
その他	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	7,468
(株)ジェーシーピー	1,110
(株)小田急エージェンシー	712
その他	4,351
計	13,643
合計	24,359

(注) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する未払金は、小田原線鉄道施設代金(東北沢～和泉多摩川間)外であります。

預り連絡運賃

相手先	金額(百万円)
東日本旅客鉄道(株)	708
東京地下鉄(株)	370
相模鉄道(株)	258
箱根登山鉄道(株)	237
その他	180
合計	1,755

社債

銘柄	金額(百万円)
第22回無担保社債	20,000
第25回無担保社債	20,000
第31回無担保社債	15,000
第32回無担保社債	15,000
第37回無担保社債	15,000
第38回無担保社債	15,000
その他	32,000
合計	132,000

長期借入金

相手先	金額(百万円)
日本政策投資銀行	151,168
シンジケートローン	20,000
第一生命保険(相)	6,283
日本生命保険(相)	5,885
三菱UFJ信託銀行(株)	4,801
その他	23,030
合計	211,168

(注) シンジケートローンの貸出人は、第一生命保険(相)外6社であります。

長期未払金

区分	金額(百万円)
小田原線鉄道施設代金 (東北沢～和泉多摩川間)	140,564
多摩線鉄道施設代金 (新百合ヶ丘～唐木田間)	6,555
合計	147,120

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日																										
定時株主総会	6月中																										
基準日	3月31日																										
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の株式につきその株式数を表示した株券																										
中間配当基準日	9月30日																										
1単元の株式数	1,000株																										
株式の名義書換え																											
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店																										
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社																										
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店																										
名義書換手数料	無料																										
新株交付手数料	無料																										
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 申請1件につき8,600円 2. 喪失登録株券 株券1枚につき 500円																										
単元未満株式の買取り・買増し																											
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店																										
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社																										
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店																										
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																										
公告掲載方法	電子公告により行う(注)																										
株主に対する特典 (株主優待乗車証)	<p>毎年3月31日、9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式数に応じて次のとおり優待乗車証を発行いたします。</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">60,000株以上</td> <td>電車全線及び小田急バス株式会社全線 共通優待乗車証(定期券式)</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証</td> <td>30枚</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">30,000株以上 60,000株未満</td> <td>電車全線優待乗車証(定期券式)</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証</td> <td>30枚</td> </tr> <tr> <td>20,000株以上 30,000株未満</td> <td>1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証</td> <td>80枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上 20,000株未満</td> <td>1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証</td> <td>40枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上 10,000株未満</td> <td>1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証</td> <td>20枚</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上 5,000株未満</td> <td>1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証</td> <td>10枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上 3,000株未満</td> <td>1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証</td> <td>3枚</td> </tr> </table> <p>(有効期限は、3月31日現在の株主は11月30日、9月30日現在の株主は5月31日)</p>		60,000株以上	電車全線及び小田急バス株式会社全線 共通優待乗車証(定期券式)	1枚	1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証	30枚	30,000株以上 60,000株未満	電車全線優待乗車証(定期券式)	1枚	1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証	30枚	20,000株以上 30,000株未満	1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証	80枚	10,000株以上 20,000株未満	1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証	40枚	5,000株以上 10,000株未満	1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証	20枚	3,000株以上 5,000株未満	1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証	10枚	1,000株以上 3,000株未満	1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証	3枚
60,000株以上	電車全線及び小田急バス株式会社全線 共通優待乗車証(定期券式)	1枚																									
	1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証	30枚																									
30,000株以上 60,000株未満	電車全線優待乗車証(定期券式)	1枚																									
	1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証	30枚																									
20,000株以上 30,000株未満	1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証	80枚																									
10,000株以上 20,000株未満	1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証	40枚																									
5,000株以上 10,000株未満	1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証	20枚																									
3,000株以上 5,000株未満	1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証	10枚																									
1,000株以上 3,000株未満	1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証	3枚																									

毎年3月31日、9月30日の最終の株主名簿に記載された所有株式数が1,000株以上の株主に対し、次のとおり各種優待券を発行いたします。（* 1は1万株以上ご所有の株主、* 2は3万株以上ご所有の株主が対象です。）

ご優待提供店	ご優待の内容	枚数 (半期)
小田急百貨店	新宿店・町田店・藤沢店の同一売場1,000円以上お買い上げ10%割引 除外品あり	14枚
Odakyu OXストア (駅売店、コンビニエンスストアを除く)	食料品フロア5%割引、食料品以外のフロア10%割引 除外品あり	12枚
小田急グッズショップ T R A I N S	お買物10%割引 除外品あり	5枚
センチュリー ハイアット東京	宿泊最大約40%割引、 部屋により割引率が異なります。 レストラン・バー10%割引	5枚
小田急ホテルセンチュリー サザンタワー	宿泊最大約20%割引、 部屋により割引率が異なります。 レストラン・バー10%割引(「シェンロン」、 「ほり川」を除く)	
ホテルセンチュリー静岡	宿泊10%割引、 レストラン・バー10%割引	
小田急ホテルセンチュリー 相模大野	宿泊20%割引、 レストラン・バー10%割引	
小田急厚木ホテル	宿泊20%割引	
山のホテル 箱根ハイランドホテル ホテルはつはな	1泊2食付ご宿泊プラン割引、 宿泊10%割引、 レストラン・バー10%割引 (山のホテル「サロン・ド・テ ロザージュ」 を除く)	5枚
小田急トラベル	国内(自社)ツアー5%割引、国内(他社) ツアー3%割引、海外(自社・他社)ツアー 3%割引 除外品あり	4枚
パッパパスタ、マンマパスタ、 フィオーレ、TOKABO、 東花房、イタリア食堂 TOKABO、はてな亭、豚道楽、 神田グリル、ベッシェ ドーロ、ナボリの下町食堂	ご利用代金の10%割引(4名さままで)	6枚
HOKUO	お買い上げ10%割引	5枚
ピッコロ、ガルロネロ、ボン リアン、プリヤン カフェ、 テラス カフェ、わらびや、 つゞらお、とんかつかついち	ご利用代金の10%割引(4名さままで)	6枚
小田急フローリスト	切花・花鉢2,000円以上お買い上げ10%割引 除外品あり (小田急百貨店新宿店本館8F フラワーコーナーを除く)	5枚
小田急自動車整備 小田急車両工業	点検整備付車検工賃3,000円割引 / 持ち込み引 取料2,000円割引 / エンジンオイル(同社標準) 交換無料(車検時のみ)	1枚

株主に対する特典
(そのほかの各種ご優待)

株主に対する特典 (そのほかの各種ご優待)		ご優待提供店	ご優待の内容	枚数 (半期)
		小田急不動産	仲介斡旋手数料5%割引 賃貸物件を除く	2枚
小田急ハウジング	リフォーム・増改築・ハウスクリーニング・注文住宅(賃貸住宅含む)の新築・建替え請負金額5%割引 ビルのリニューアル・マンションの大規模修繕請負金額1%割引			
	小田急志津ゴルフクラブ	ショートコースグリーンフィー500円割引	5枚	
	岩盤浴 SPA KARAKARA 湘南台店、相模大野店	利用料300円割引	5枚	
* 1	箱根ベゴニア園 ひめじらの湯	入園料・入湯料50%割引 または入園・入湯セット券50%割引 (5名さままで)	3枚	
* 2	小田急藤沢 ゴルフクラブ	お1人さま約1,000~4,000円割引(4名さままで)	1枚	
	小田急西富士 ゴルフ倶楽部	お1人さま約3,600~5,000円割引(4名さままで)	1枚	
	当社カレンダーをプレゼント(9月30日現在の株主が対象)		1部	

(注) 事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、東京都内で発行する日本経済新聞に掲載してこれを行うこととしております。

また、当社の公告については、以下のホームページアドレスでご覧いただけます。

<http://www.odakyu-co.com/ir/koukoku/index.html>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第84期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出	
(2) 発行登録書(普通社債) 及びその添付書類			平成17年5月6日 関東財務局長に提出	
(3) 発行登録追補書類(普通社債)及びその添付書類			平成18年1月12日 関東財務局長に提出	
(4) 発行登録書(新株予約権) 及びその添付書類			平成18年6月29日 関東財務局長に提出	
(5) 有価証券報告書の訂正報告書		自平成11年4月1日至平成12年3月31日事業年度(第79期)、自平成12年4月1日至平成13年3月31日事業年度(第80期)、自平成13年4月1日至平成14年3月31日事業年度(第81期)、自平成14年4月1日至平成15年3月31日事業年度(第82期)及び自平成15年4月1日至平成16年3月31日事業年度(第83期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 自平成16年4月1日至平成17年3月31日事業年度(第84期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。	平成17年5月24日 関東財務局長に提出 平成17年6月30日 平成17年12月20日 平成18年6月29日 関東財務局長に提出	
(6) 半期報告書	(第85期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月14日 関東財務局長に提出	
(7) 半期報告書の訂正報告書		自平成14年4月1日至平成14年9月30日中間会計期間(第82期中)、自平成15年4月1日至平成15年9月30日中間会計期間(第83期中)及び自平成16年4月1日至平成16年9月30日中間会計期間(第84期中)の半期報告書に係る訂正報告書であります。 自平成17年4月1日至平成17年9月30日中間会計期間(第85期中)の半期報告書に係る訂正報告書であります。	平成17年5月24日 関東財務局長に提出 平成17年12月20日 関東財務局長に提出	
(8) 臨時報告書			証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(子会社株式の譲渡)の規定に基づく臨時報告書であります。 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(販売用不動産	平成17年6月3日 関東財務局長に提出 平成17年9月21日 関東財務局長に提出 平成18年3月28日 関東財務局長に提出

等評価損の計上)の規定に基づく臨時
報告書であります。

(9) 訂正発行登録書

平成17年 5月24日
平成17年 6月 3日
平成17年 6月29日
平成17年 6月30日
平成17年 9月21日
平成17年12月14日
平成17年12月20日
平成18年 1月 6日
平成18年 3月28日
平成18年 6月29日
関東財務局長に提出

(10) 自己株券買付状況報告書

平成17年 4月11日
平成17年 5月17日
平成17年 6月 3日
平成17年 7月12日
平成17年12月 7日
平成18年 1月 6日
平成18年 2月13日
平成18年 3月13日
平成18年 4月13日
平成18年 5月12日
平成18年 6月12日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

小田急電鉄株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森	崎	実
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鹿	島	かおる
指定社員 業務執行社員	公認会計士	成	田	智弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小田急電鉄株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小田急電鉄株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準及び適用指針を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. (セグメント情報)の事業区分の変更に記載されているとおり、当連結会計年度より事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

小田急電鉄株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 隆 良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鹿 島 か お る

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 智 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小田急電鉄株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小田急電鉄株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、建物附属設備の減価償却方法について定額法から定率法へ変更した。
2. 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は、平成18年6月29日の取締役会において第39回無担保社債の発行ができる旨の決議を行った。
3. 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は、平成18年6月29日の取締役会において第22回無担保社債の債務履行引受契約の締結を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

小田急電鉄株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森	崎	実
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鹿	島	かおる
指定社員 業務執行社員	公認会計士	成	田	智弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小田急電鉄株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小田急電鉄株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準及び適用指針を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

小田急電鉄株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小 野 隆 良
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鹿 島 か お る
指定社員 業務執行社員	公認会計士	成 田 智 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小田急電鉄株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小田急電鉄株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、建物附属設備の減価償却方法について定額法から定率法へ変更した。
2. 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は、平成18年6月29日の取締役会において第39回無担保社債の発行ができる旨の決議を行った。
3. 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は、平成18年6月29日の取締役会において第22回無担保社債の債務履行引受契約の締結を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。